

パートナーシップ構築宣言

取組状況アンケート 結果概要

2024年1月
中小企業庁

パートナーシップ構築宣言の取組状況調査の概要

- 宣言企業の取組状況を把握し、実効性の向上につなげるため、下請企業への調査(2022年度～)及び宣言企業への調査(2021年度～)を実施。

下請企業調査（下請企業による宣言企業の評価）※下請企業は発注側企業を最大6社まで選択して回答

- 調査対象：2022年7月7日時点の資本金3億円超のパートナーシップ構築宣言企業のうち、3社以上と取引実績をもつ受注側企業
- 調査票の配布企業数：75,000社
- 調査期間：8月1日～9月10日
- 回答した下請企業数：3,581社（回答件数3,913件）
- 下請企業5社以上から回答の集まった宣言企業数：229社（昨年は160社）
- 回答率：約4.8%

宣言企業調査（宣言企業の自己評価）

- 調査対象：2023年7月28日時点で宣言を行っているパートナーシップ構築宣言企業
- 調査票の配布企業数：30,600社（うち、資本金3億円超の大企業は1,614社）
- 調査期間：7月31日～9月7日
- 回答した宣言企業数：17,033社（昨年は5133社）うち、大企業は1,274社（昨年は550社）
- 回答率：約56%(大企業は約80%)

1. 下請企業調査

①回答状況

②パートナーシップ構築宣言の周知

③取引適正化の重点5分野に関する取組

④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

2. 宣言企業調査

①回答状況

②パートナーシップ構築宣言の周知

③取引適正化の重点5分野に関する取組

④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

⑤サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

1. ①回答状況

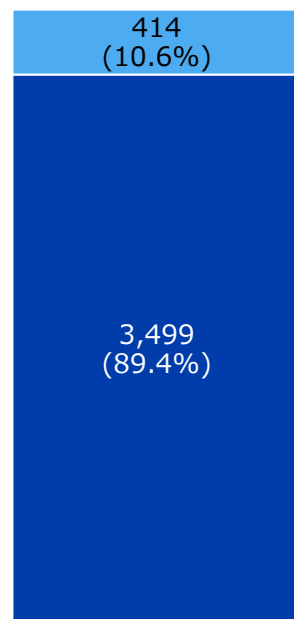
- 令和5年度の下請企業調査では、3,913件の回答があった。
- 回答を発注側企業（宣言企業）の規模で分けると、資本金3億円超の大企業に関する回答は3,499件、資本金3億円以下の中小企業に関する回答は414件であった。
- また、発注側企業の業種別は、製造業、建設業の順に多い。

令和5年度「サプライチェーン全体の共存共栄に関するアンケート調査」の回答状況

回答件数

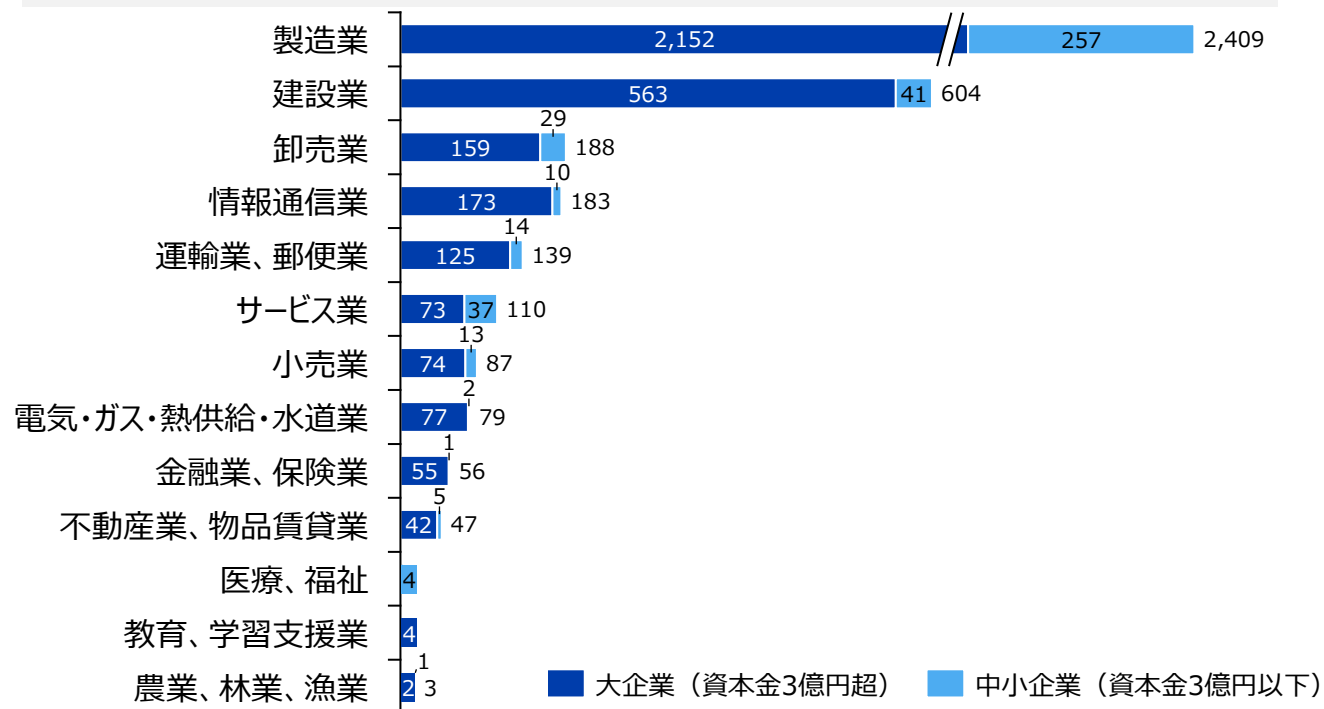
3,913件

下請企業からの回答があった
発注側企業の企業規模別回答件数



■ 中小企業（資本金3億円以下）
■ 大企業（資本金3億円超）

下請企業からの回答があった発注側企業の業種別回答件数



■ 大企業（資本金3億円超） ■ 中小企業（資本金3億円以下）

1. 下請企業調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ 取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援

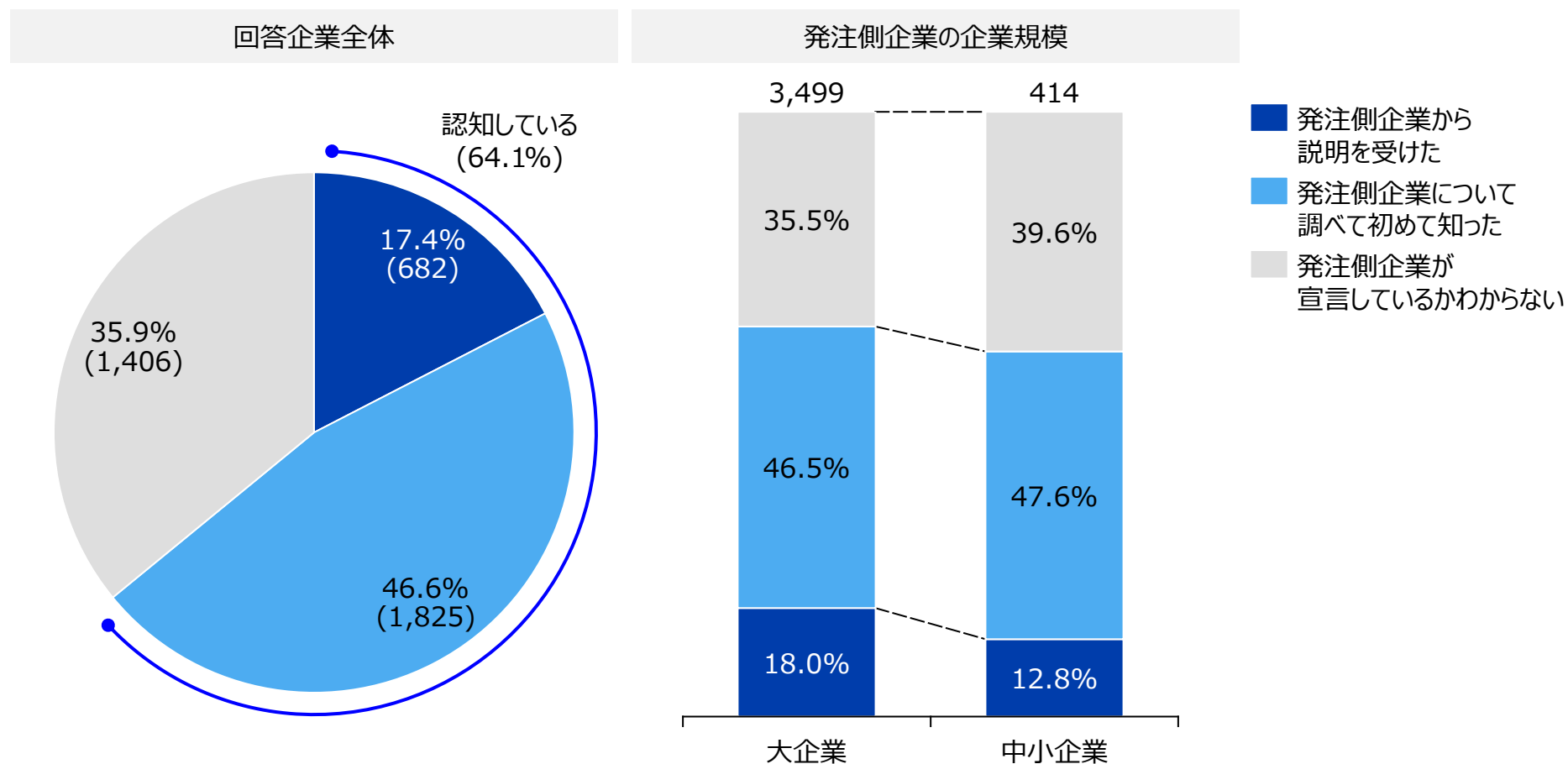
2. 宣言企業調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ 取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤ サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

1. ②パートナーシップ構築宣言の周知

- 6割以上の企業が発注側企業の宣言を認知していると回答しており、認知している企業の中では、「下請企業が発注側企業について調べて初めて知った」との回答が最も多い。
- 発注側企業の企業規模別では、中小企業よりも大企業の方が認知を得ている。

問1:発注側企業がパートナーシップ構築宣言をしているかどうか知っていますか。している場合、その周知を受けたことがありますか。 (n=3,913)



1. 下請企業調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ **取引適正化の重点5分野に関する取組**
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援

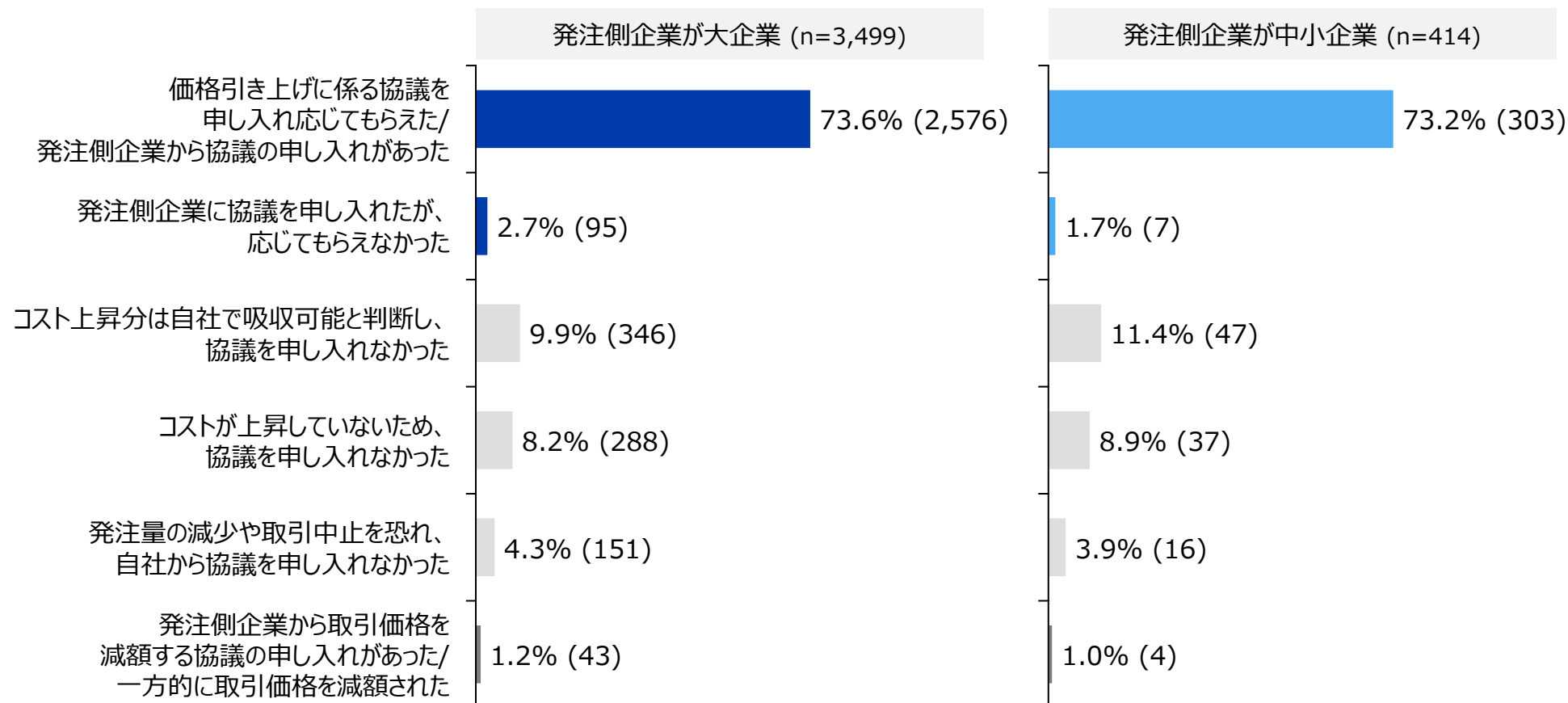
2. 宣言企業調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ 取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤ サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

1. ③価格協議の状況

- 直近1年間では、7割以上の下請企業がコスト上昇分を反映させるための価格協議を申し入れており、多くの発注側企業が協議に応じている。
- 一方で、価格協議に応じてもらえなかったと回答した企業もあったほか、取引価格の減額に係る協議がなされた、または一方的に減額された下請企業も、ごく少数存在する。

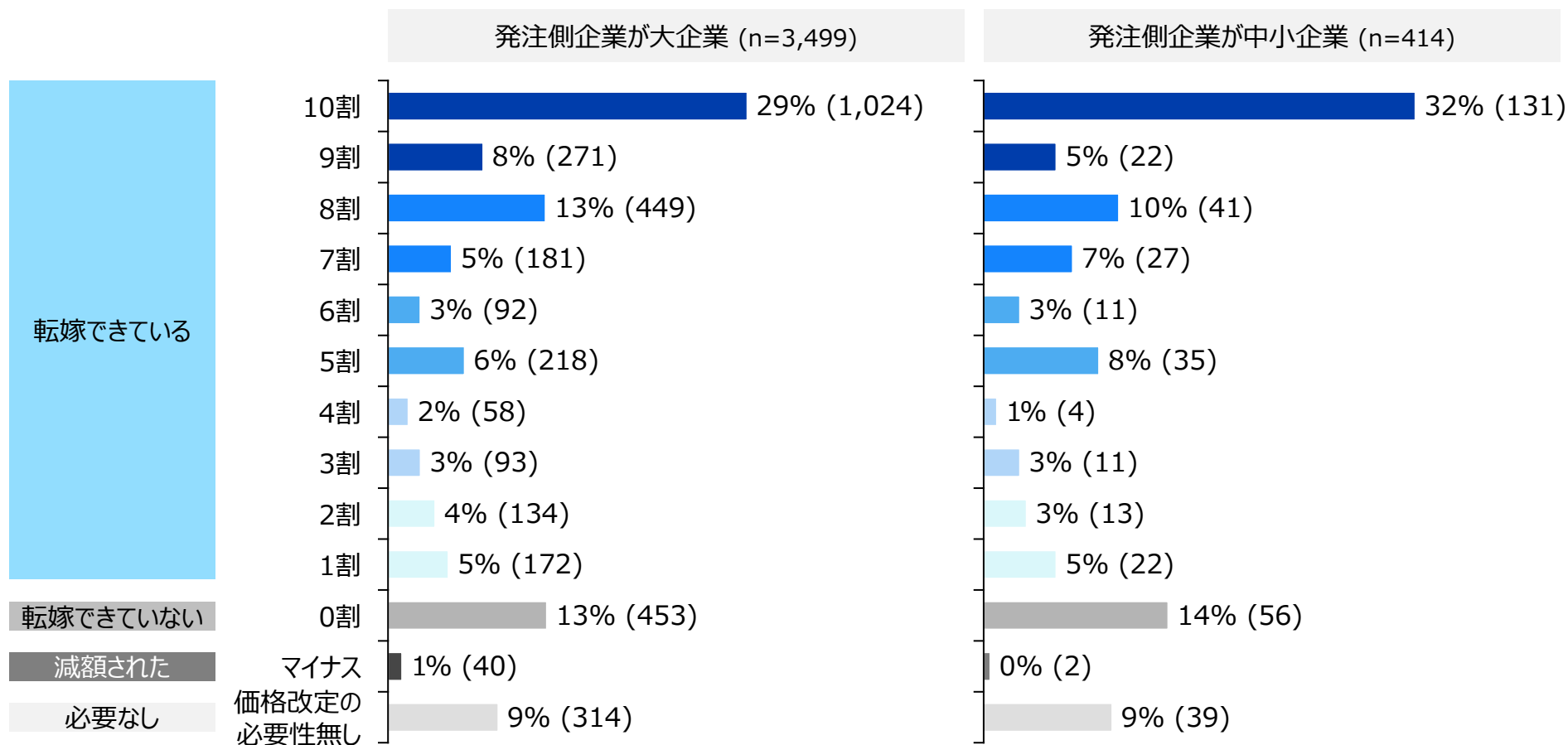
問2:直近1年間における貴社と当該発注側企業との間での価格交渉の状況について、それぞれ御回答ください。 (n=3,913)



1. ③価格転嫁の状況

- 下請企業の7割以上がコスト上昇分を価格転嫁できている。
- そのうち、コスト上昇分を全て価格に反映できていると回答した企業の割合が最も高くなった一方で、コスト上昇分を全く価格に転嫁できていない企業も一定数いる。

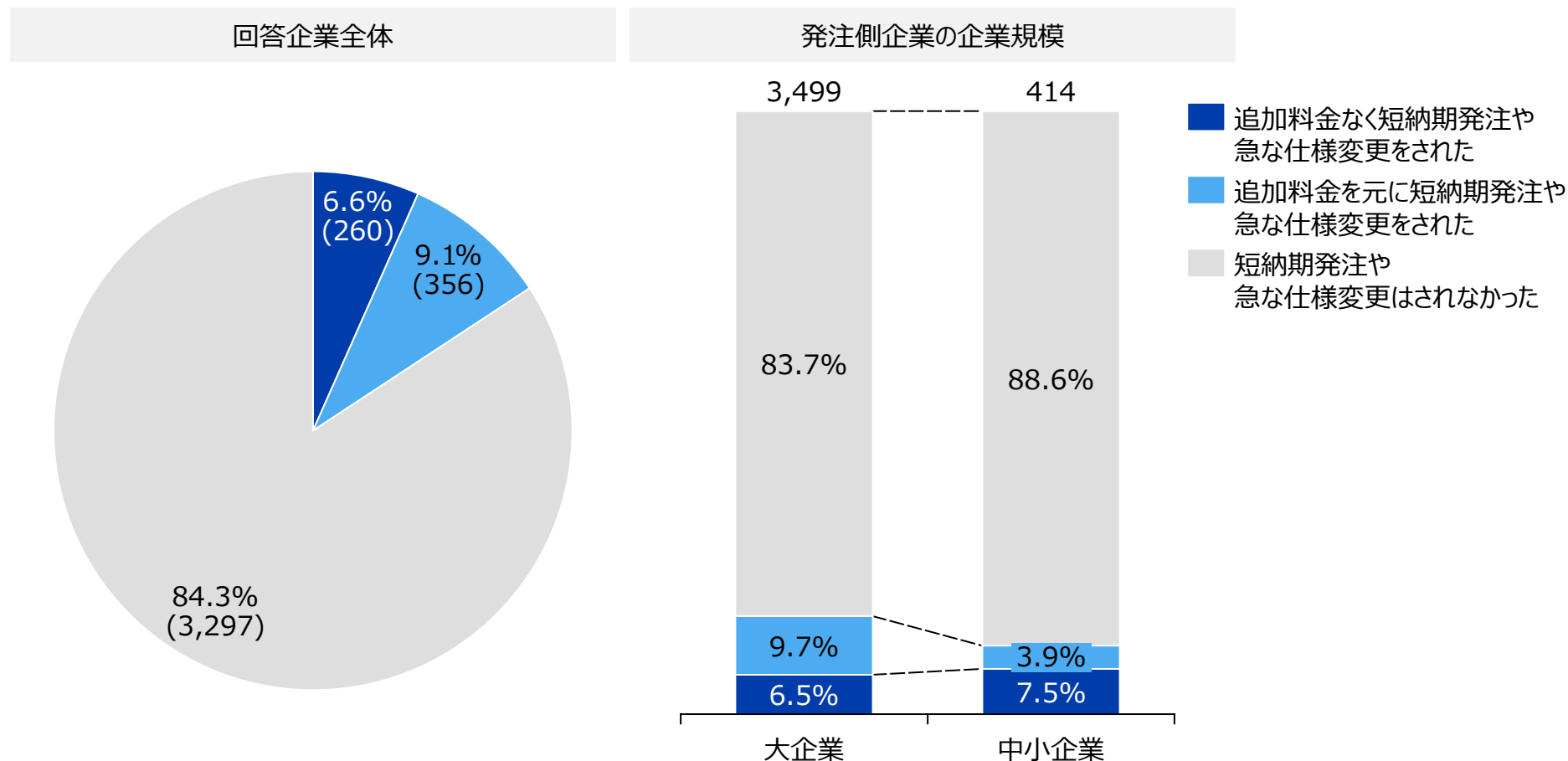
問3: 直近1年間における貴社と当該発注側企業との価格転嫁の状況について、コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えるか、それぞれ御回答ください。最も当てはまるものを1つご回答ください。(n=3,913)



1. ③短納期発注や急な仕様変更の状況

- 「短納期発注や急な仕様変更はされなかった」と回答した下請企業が**大多数**である一方で、「追加料金なく短納期発注や急な仕様変更が行われた」と回答した企業も**一定数**いる。
- 発注側企業の企業規模別では、「短納期発注や急な仕様変更をしなかった」企業の割合は中小企業の方が高い一方で、それらの行為を追加料金なく行った企業の割合についても中小企業の方が大きい。

問4: この1年間で、短納期発注や急な仕様変更をされましたか。(n=3,913)

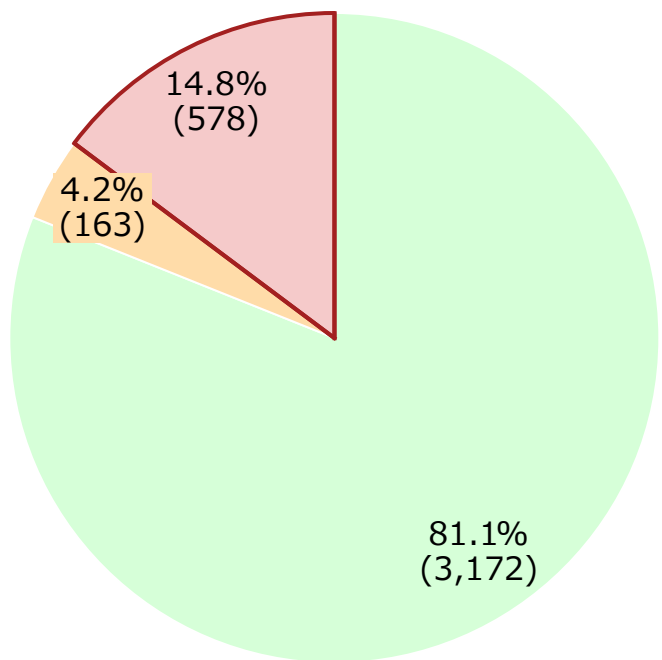


1. ③手形の支払状況

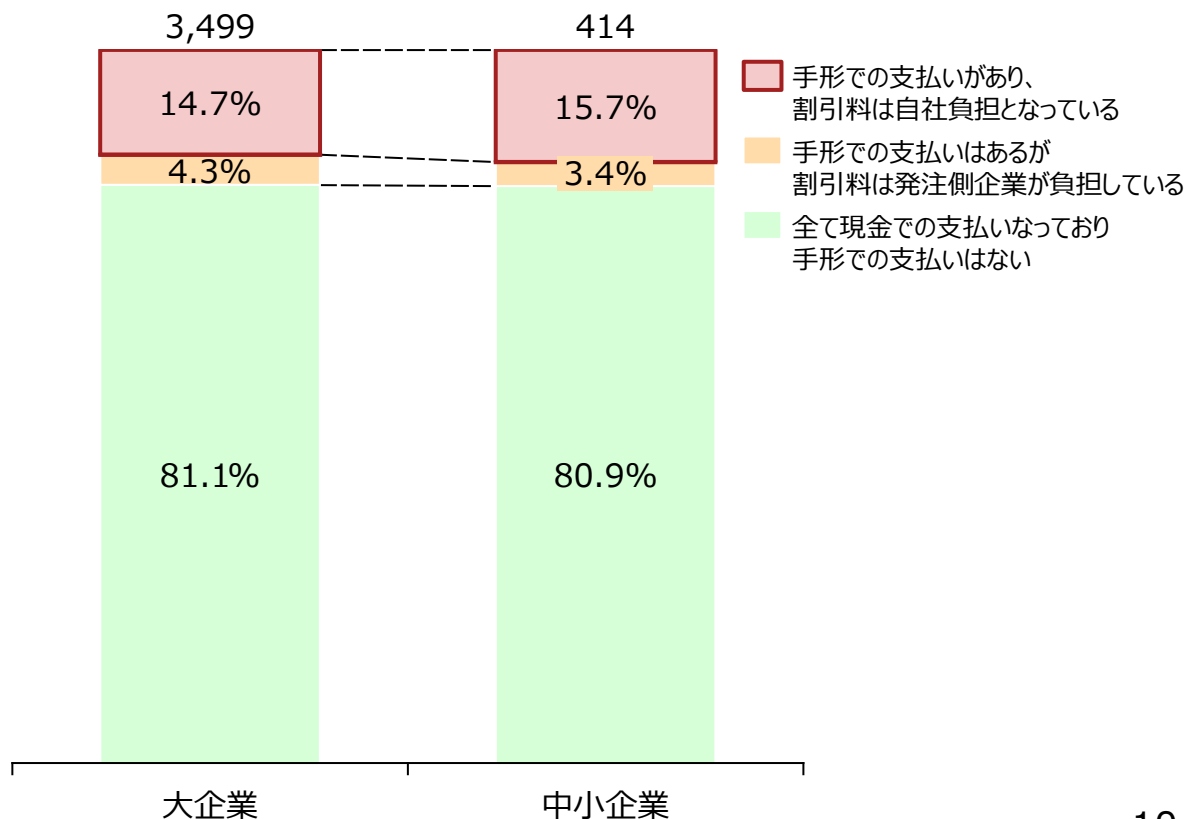
- 大半の企業が手形ではなく現金での支払いを行っている一方で、約2割の企業が手形支払いを行っており、そのうち割引料の負担は下請企業側の負担とされている割合が高い。

問5:当該企業との関係で手形の支払いはどのように行われていますか。 (n=3,913)

回答企業全体



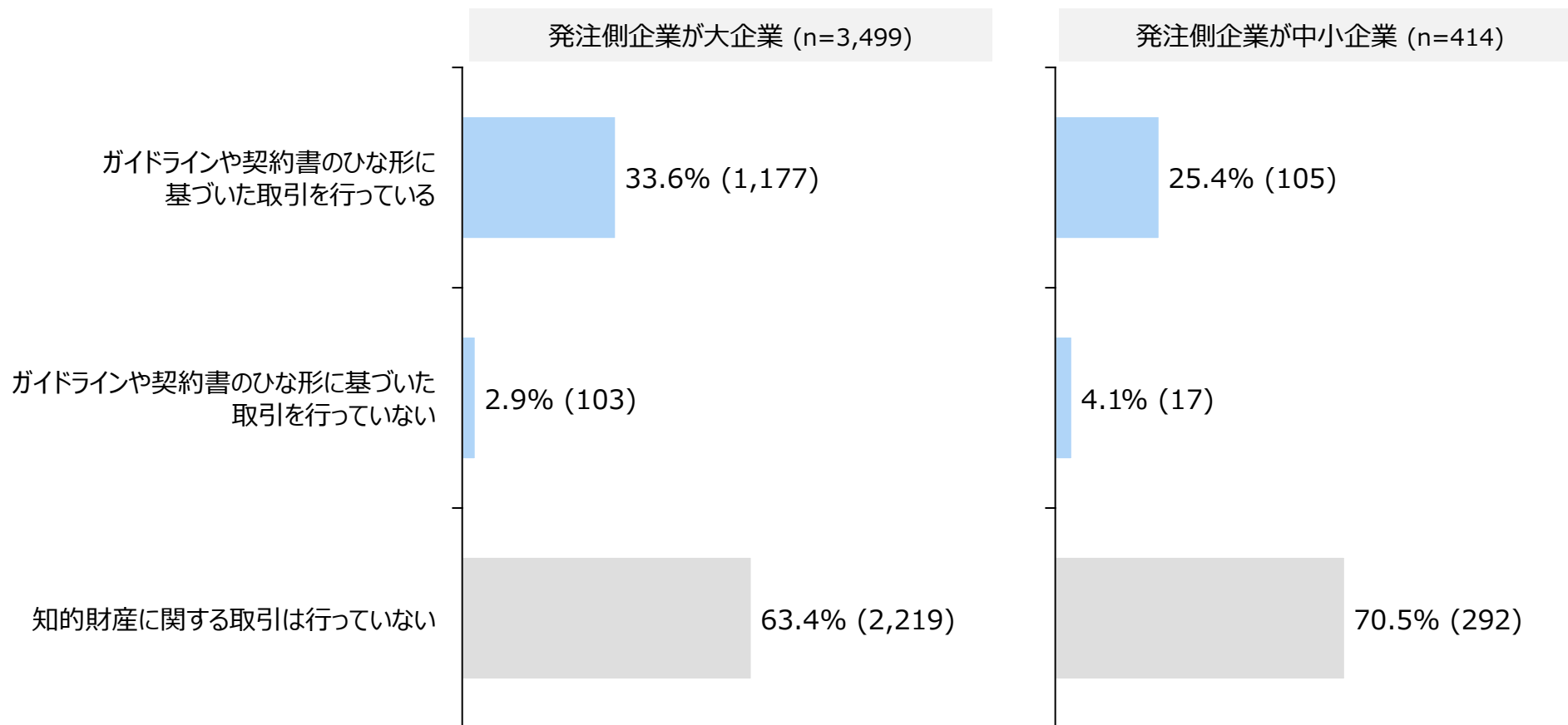
発注側企業の企業規模



1. ③知的財産の取引状況

- 約3割の企業が、発注側企業との間で知的財産に関する取引を行っている。
- 大半の取引にてガイドラインや契約書のひな形に基づいた取引が行われている一方で、ガイドラインや契約書のひな形に基づいた取引を行っていないと回答した企業も一定数いる。

問6:知的財産に関して取引を行っていますか。 (n=3,913)



1. ③型管理の状況

- 「型管理に係る条件が明確化されており、保管料金の支払いも受けている」との割合は大企業との取引で約3割、中小企業との取引で約2割となっている。
- 一方で、「型管理に係る条件が明確化されておらず、保管料金の支払いも受けていない」との割合は、大企業との取引で約3割、中小企業との取引で約4割を占めている。

問7: この1年間で、当該企業との関係で型の管理に関してどのような対応が求められていましたか。

発注側企業が大企業 (n=605)

		型管理条件の明確化		
		されている	されていない	合計
発注側企業からの型の保管料金支払い	受けている	30.4% (184件)	4.6% (28件)	35.0% (212件)
	受けていない	38.6% (234件)	26.3% (159件)	65.0% (393件)
	合計	69.1% (418件)	30.1% (187件)	100% (605件)

発注側企業が中小企業 (n=94)

		型管理条件の明確化		
		されている	されていない	合計
発注側企業からの型の保管料金支払い	受けている	21.2% (20件)	1.1% (1件)	22.3% (21件)
	受けていない	34.0% (32件)	43.6% (41件)	77.7% (73件)
	合計	55.3% (52件)	44.7% (42件)	100% (94件)

1. ③取引適正化について、下請企業の評価が高い取組

- 下請企業からは、「価格協議に関する要件の明確化」や、「型管理のルーティン化・簡素化」、「知的財産に関する書面での明確化」などが評価されている。
- また、「支払サイトの短縮」や「デジタル・テレワークの活用」については、実際に資金繰りの改善や業務負荷の軽減等の実利が生み出されている点が評価されている。

問8:「価格決定方法の適正化」、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」、「支払条件の改善」、「知的財産・ノウハウの保護」「型取引の適正化」に関して、特に対応の良かった取組について、どのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。(n=3,913)

取組内容・評価できる点 (括弧内は発注側企業の業種)

価格決定方法の 適正化	発注側企業からの 協議要件明確化	・ 発注側企業より値上げ対象となる事象の確認依頼とお知らせがあり、どのような対象に対して、どのように申請すれば承認されるかが明確化されていた。(生産用機械器具製造業)
型管理取引の 適正化	型管理のルーティン化	・ 1年毎に不要な型を見直し、保管すべき型について協議を受けている。(電気機械器具製造業) ・ 金型に2次元コードを貼り付け、スキャンしてどこにあるのかを把握できるシステムが運用されており、管理が簡素化された。(電気機械器具製造業)
支払条件の改善	支払サイトの短縮	・ 手形が電子記録債権化され、支払サイトが120日から60日となり、資金繰りが好転した。(建設業)
知的財産・ ノウハウの保護	書面での明確化	・ 互いに秘密保持誓約書を取り交わし、特許の共同出願を推進している。(輸送用機械器具製造業) ・ 知的財産・ノウハウの保護に係るガイドラインを作成済みで、内容説明も行われた。(輸送用機械器具製造業)
働き方改革に伴う しわ寄せの防止	デジタル・テレワークの 活用	・ 発注契約などのペーパー・判子レスが完全徹底され作業の手間が省けた。(建設業) ・ 発注側企業の正規社員と同様にテレワーク環境整備や実施許可が得られ、フレキシブルな働き方ができて大変助かった。(金属製品製造業)

1. 下請企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

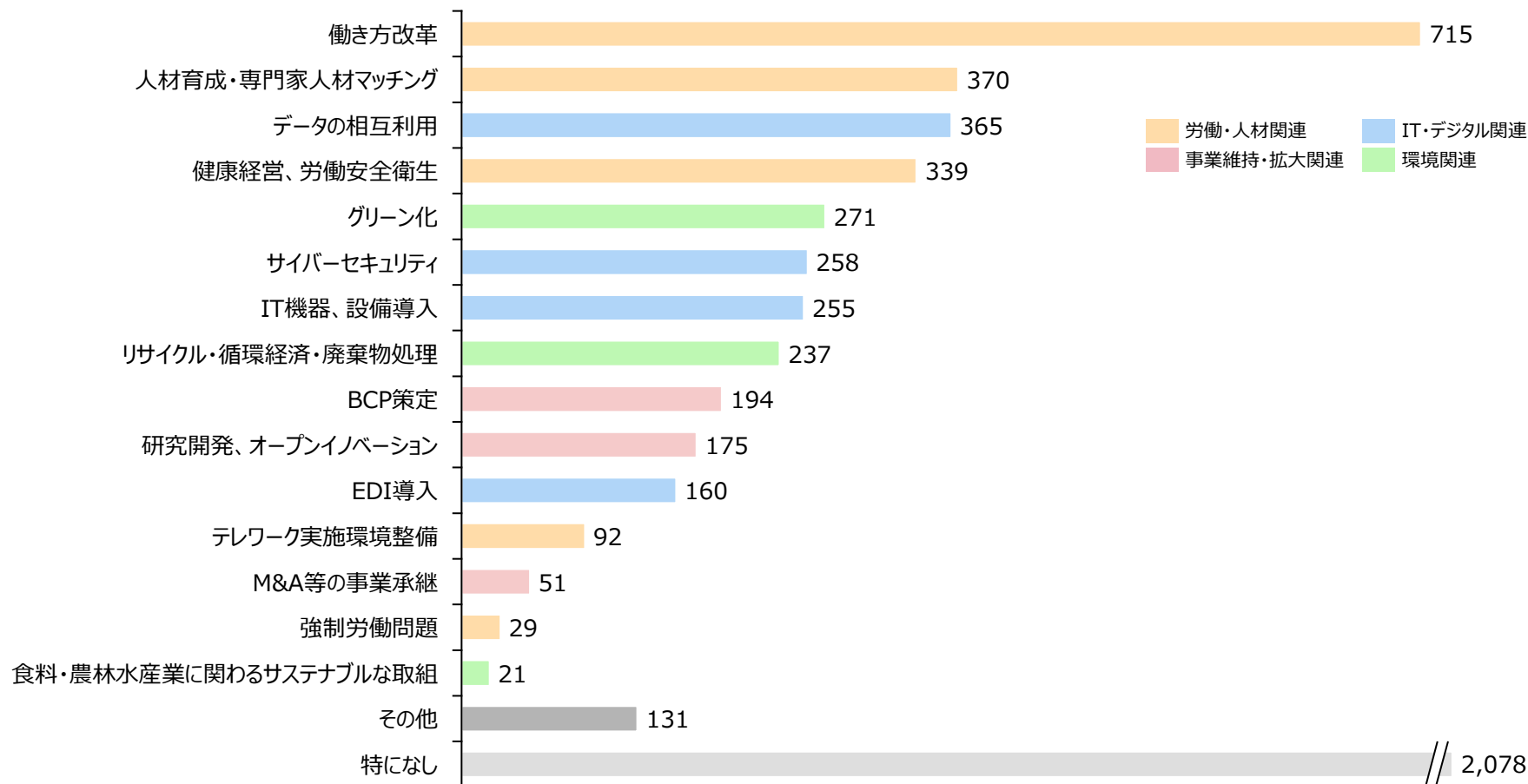
2. 宣言企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

1. ④サプライチェーンの付加価値向上に向けて発注側企業に行ってほしい支援や連携 ①

- 下請企業が発注側企業に対して行ってほしい支援や連携の取組としては、「働き方改革」の声が多い。
- 次いで、「人材育成・専門家人材マッチング」、「データの相互利用」、「健康経営、労働安全衛生」、「グリーン化」が求められている。

問11:発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。以下より選択してください。（複数選択可）（n=3,913）



1. ④サプライチェーンの付加価値向上に向けて発注側企業に行ってほしい支援や連携 ②

- 具体的な取組要望として、労働・人材関連では、土日祝の出勤や長時間労働の回避や人件費の上昇も考慮した価格転嫁などの働き方改革に係る要望があった。

問11:発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可) (n=3,913)

下請企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)

労働・人材関連	働き方改革	・ 土・日・祝日出勤を強要しない。(建設業、印刷・同関連業) ・ 長時間労働が必要ない余裕を持った納期設定。(建設業、金属製品製造業、卸売業、運輸業) ・ 人件費の上昇も考慮した価格転嫁。(建設業、輸送用機械器具製造業)
	健康経営・労働安全衛生	・ 発注側企業から安全対策に関する専門知識の共有。(運輸業、郵便業)
	テレワーク	・ 打合せや商談のweb会議での実施。(生産用機械器具製造業) ・ 海外を含め、どこでも会議や作業が可能なテレワーク環境の提供。(生産用機械器具製造業)
	人材育成・専門家人材マッチング	・ 専門知識に関する教育や講習。(建設業) ・ 人材・有資格者の紹介や斡旋。(輸送用機械器具製造業)

1. ④サプライチェーンの付加価値向上に向けて発注側企業に行ってほしい支援や連携 ③

- IT・デジタル関連ではシステム・データ連携による業務の効率化や、システム導入やサイバーセキュリティに係る専門知識の共有・教育などが求められている。
- 事業維持・拡大関連では、BCP策定や研究開発に向けた専門知識の共有に加えて、事業承継の際の後継者問題への支援や、M&Aにおける資金援助などの要望もあった。

問11:発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可) (n=3,913)

下請企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)

IT・デジタル関連	EDI導入	・発注システムと受注システム間の連携。(生産用機械器具製造業) ・よりユーザが使いやすいEDIの導入。(電気機械器具製造業)
	データの相互利用	・設計・品質データの共有。(窯業・土石製品製造業) ・市場動向やエンドユーザ需要動向などの情報共有。(生産用機械器具製造業)
	IT機器・設備導入	・外部からのアクセスが可能なサーバの導入・維持・管理。(卸売業) ・3DCADや生産管理システムの導入に係る支援や資金補助。(金属製品製造業)
	サイバーセキュリティ関連	・セキュリティレベルの診断や、セキュリティ向上のための技術支援。(輸送用機械器具製造業) ・サイバーセキュリティに関する教育・研修。(金融業・保険業)
事業維持・拡大関連	BCP策定	・BCP策定に関する協議や指導。(電子部品・デバイス・電子回路製造業) ・有事の際の取引先との連携に係る確認。(生産用機械器具製造業)
	研究開発・オープンイノベーション	・開発技術の取得に関する支援や専門知識の共有。(建設業・情報通信業)
	M&A等の事業承継	・事業承継に関する後継者問題への支援。(ゴム製品製造業) ・M&Aに係る一時的な資金援助。(卸売業)

1. ④サプライチェーンの付加価値向上に向けて発注側企業に行ってほしい支援や連携 ④

- 環境関連では、脱・低炭素化に向けた方針の明確化が求められていることに加え、技術支援や専門知識の共有、投資費用の負担や、取組を進める企業に対する優遇措置を期待する声があった。
- また、物流の2024年問題に関連して、効率的な配送・納品システムの構築も期待されている。

問11:発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可) (n=3,913)

下請企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)

環境関連	グリーン化	・ 脱・低炭素に向けた方針の明確化。(プラスチック製品製造業) ・ 脱・低炭素化に関する技術支援や専門知識の共有。(輸送用機械器具製造業) ・ 投資費用の一部負担や、取引価格への転嫁。(建設業・輸送用機械器具製造業) ・ サステナビリティに取り組む企業への優遇措置やインセンティブの授与。(建設業・化学工業)
	リサイクル・循環経済・廃棄物処理	・ 梱包材や包装の削減に向けた協力。(卸売業・小売業) ・ 製品引き取りサービスの浸透に向けた協力。(卸売業) ・ リサイクル材や環境に配慮した材料の提案・積極活用。(はん用機械器具製造業)
	食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組	・ 食品の1/3ルールの緩和もしくは撤廃、また返品や値引きなどの商習慣の撤廃。(卸売業)
その他		・ 物流の2024年問題に際する一括納品や同送など、効率的な配送納品システムの構築。(卸売業)

1. 下請企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

2. 宣言企業（発注側企業）調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

2. ①回答状況 ①

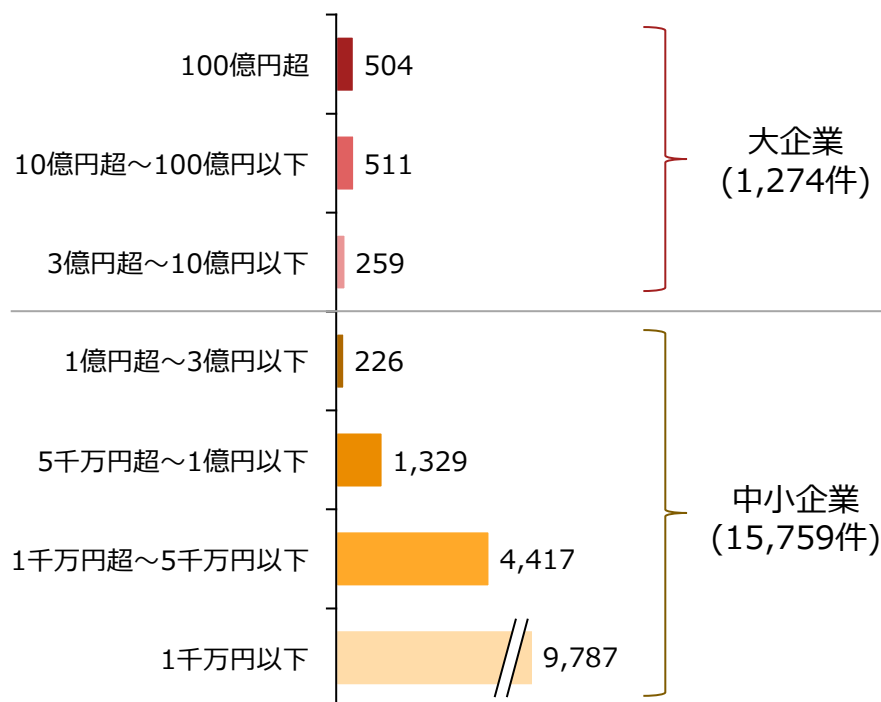
- 令和5年度の発注側企業調査では、17,033件の回答があった。
- 資本金3億円超の大企業からの回答は1,274件、資本金3億円以下の中小企業からの回答は15,759件となった。
- また、従業員数別では20人以下の企業が最も多く、人数が増えるにつれて回答数が少ない傾向にある。

令和5年度「パートナーシップ構築宣言企業向けフォローアップ調査」の回答状況

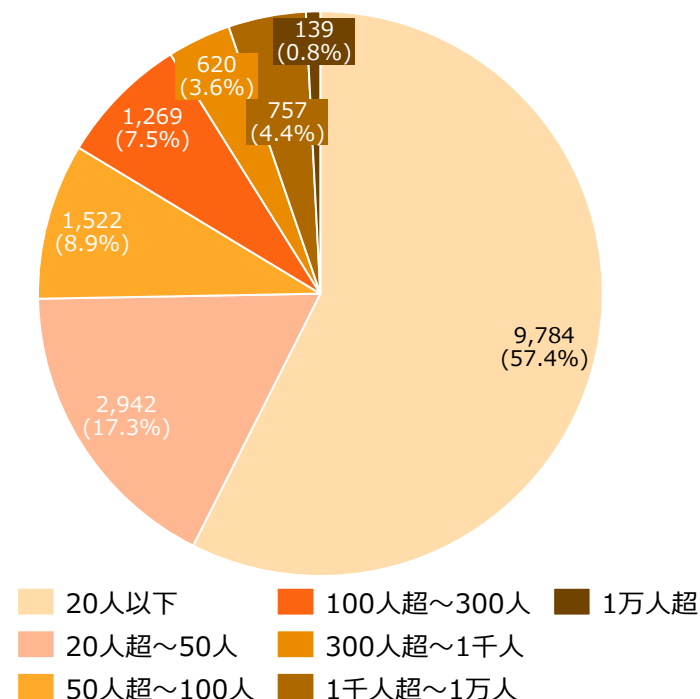
回答件数

17,033件

企業規模別回答件数



従業員数別回答件数

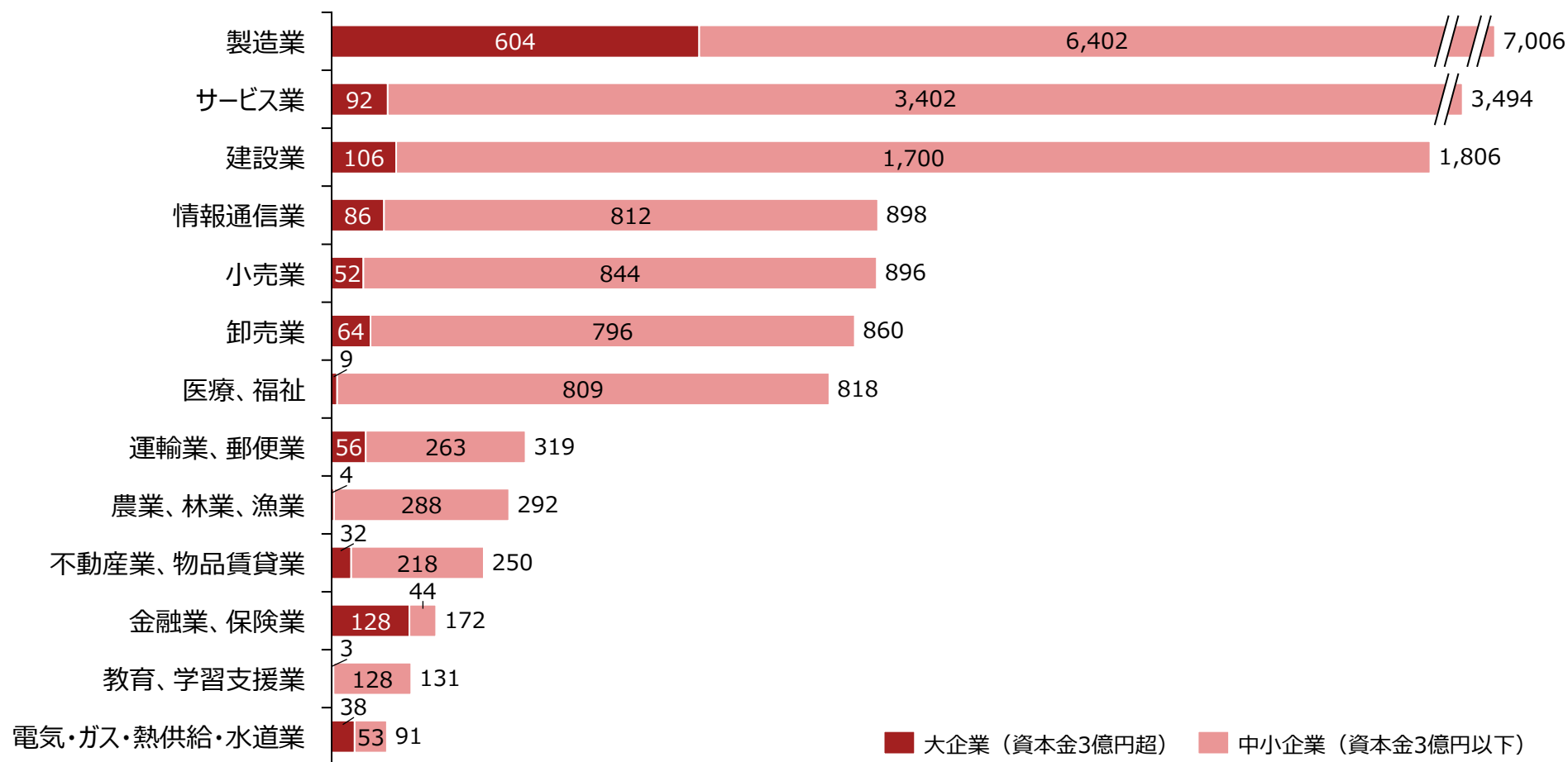


2. ①回答状況 ②

- 業種別では、製造業、サービス業、建設業の順に多い。

令和5年度「パートナーシップ構築宣言企業向けフォローアップ調査」の回答状況 (n=17,033)

業種別回答件数



1. 下請企業調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ 取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援

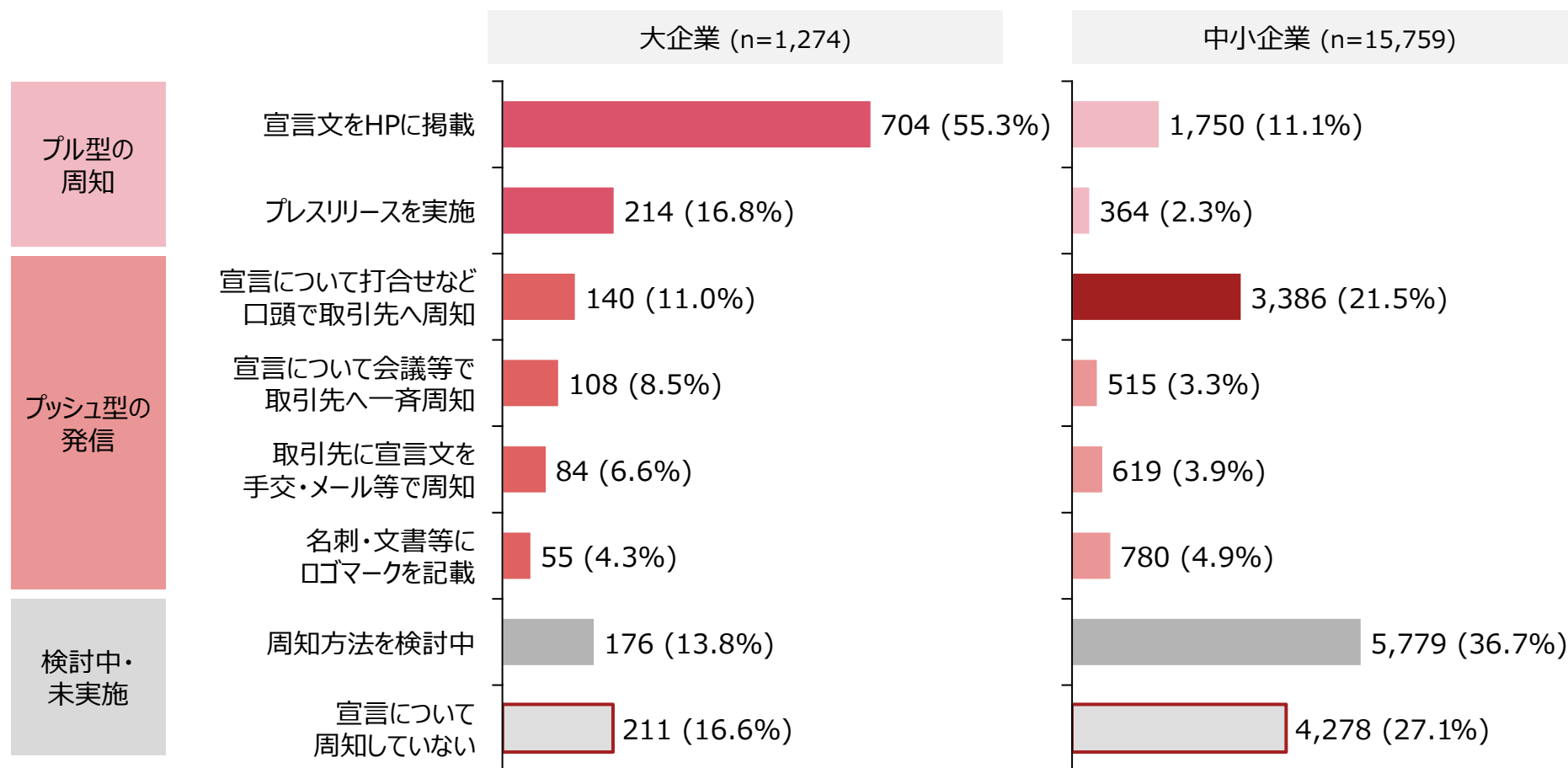
2. 宣言企業（発注側企業）調査

- ① 回答状況
- ② パートナーシップ構築宣言の周知
- ③ 取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤ サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

2. ②取引先に対する宣言の周知

- 大企業では、宣言文のホームページ掲載を行っている企業が半数以上を占め、次いでプレスリリースを行っている企業が多く、プッシュ型の発信よりも、プル型の周知を行っている企業が多い。
- 一方で、中小企業においては、大企業と比べて打合せ等において口頭で周知している企業が多い。
- 「周知していない」と回答した企業の割合は、中小企業の方が大企業と比べ高い。

問2: 取引先に対するパートナーシップ構築宣言の周知方法について、該当項目を全て選んでください。 (n=17,033、複数回答)

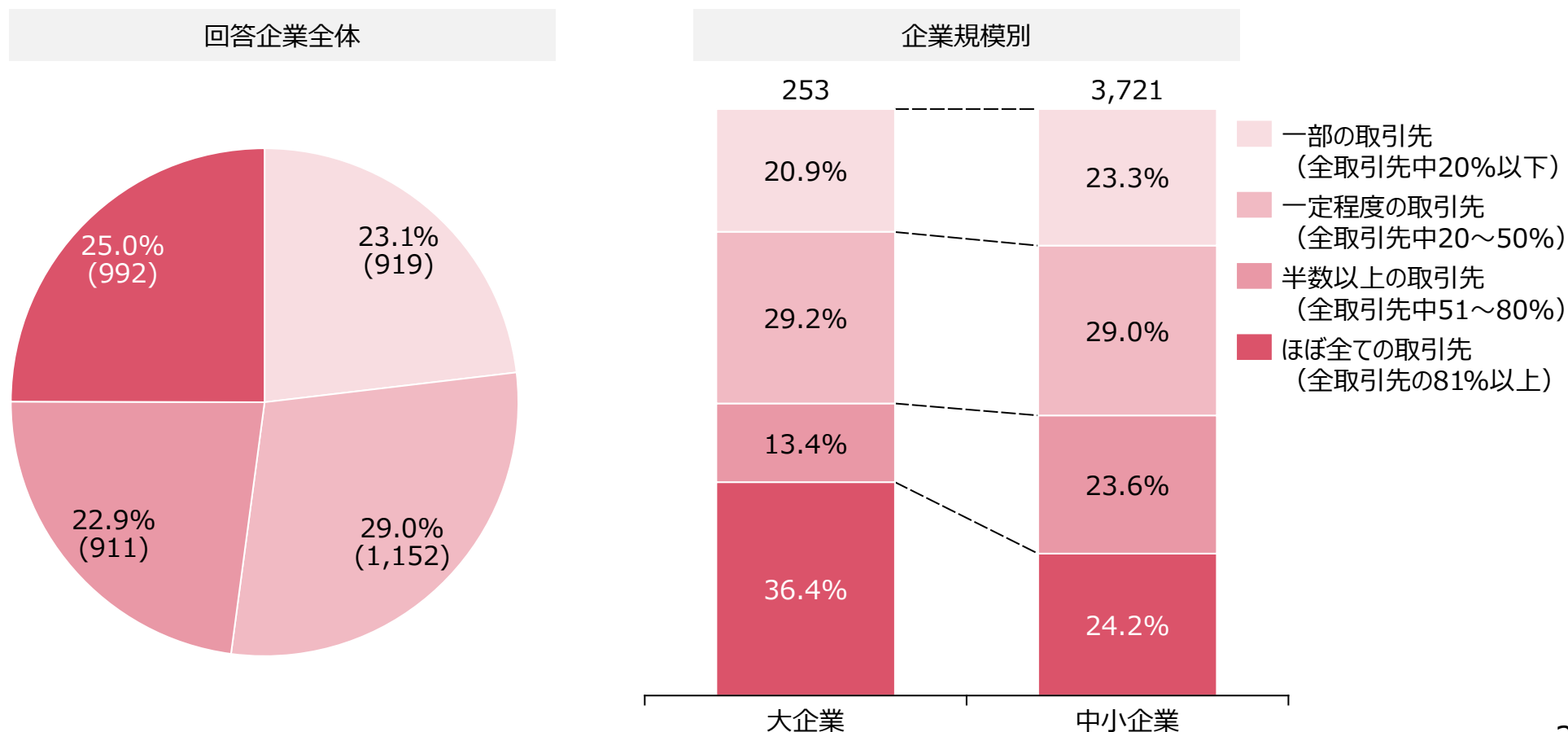


2. ②どの程度の数の取引先に周知しているか

- 手交・メール・口頭・会議等で宣言の周知を行っているとは回答した企業において、中小企業よりも大企業の方が、より広範な取引先への周知を行っている。

問3: 問2で回答された周知を、どの程度の数の取引先に周知しているか。近いものを一つ選択してください。

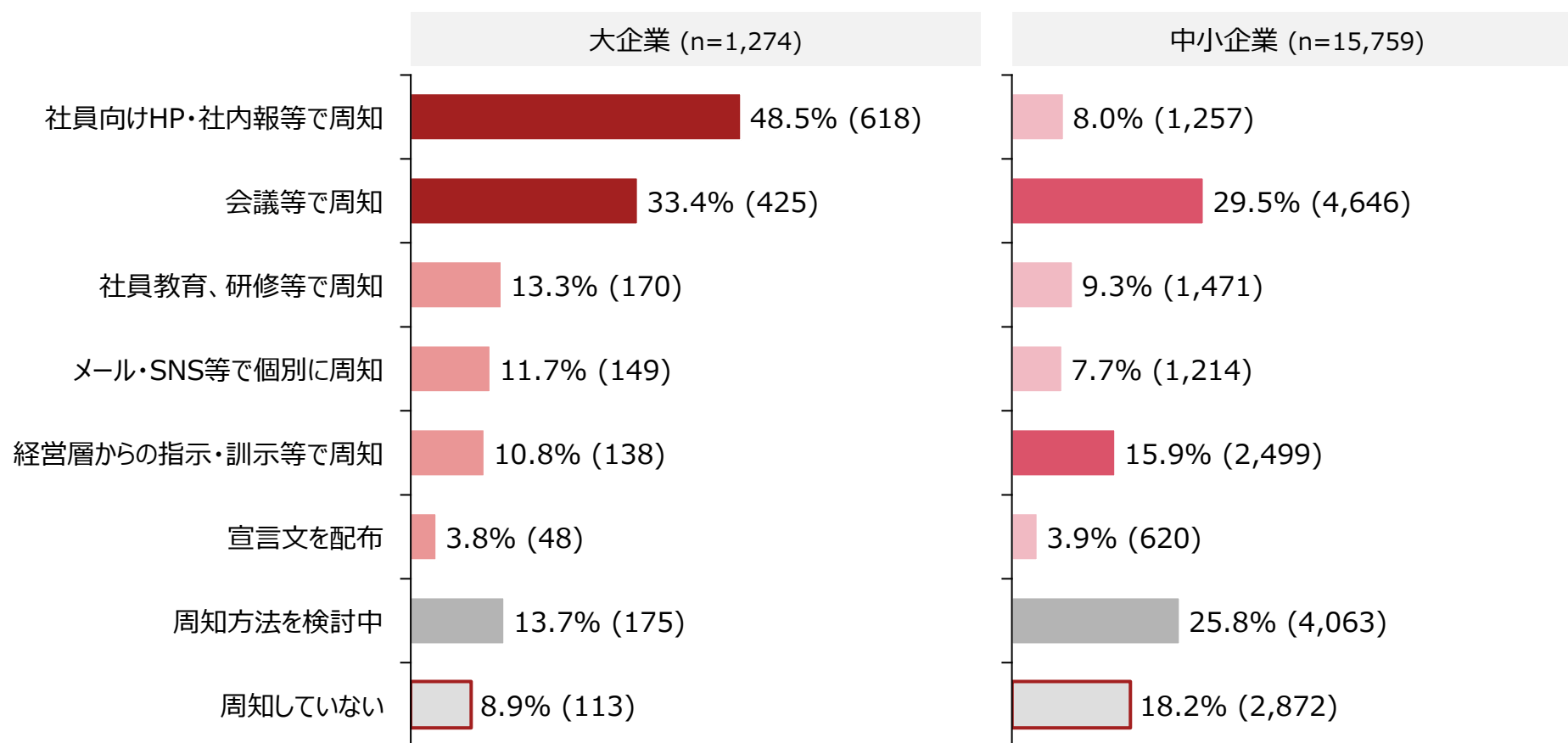
(問2にて周知していると回答した企業のうち、手交・メール・口頭・会議等で周知していると回答した企業のみ) (n=3,974)



2. ②社内全体に対する宣言の周知

- 社内全体に対する宣言の周知方法について、「会議等で周知」は大企業、中小企業とも共通して多いが、大企業は中小企業と比べ、「社員向けHP・社内報等で周知」などの取組も上位にあがっている。
- 中小企業では「経営層からの指示・訓示等で周知」している企業も多い。また、「周知していない」と回答した企業は、中小企業に比較的多い。

問4: 社内全体に自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。該当項目を全て選んでください。 (n=17,033、複数回答)

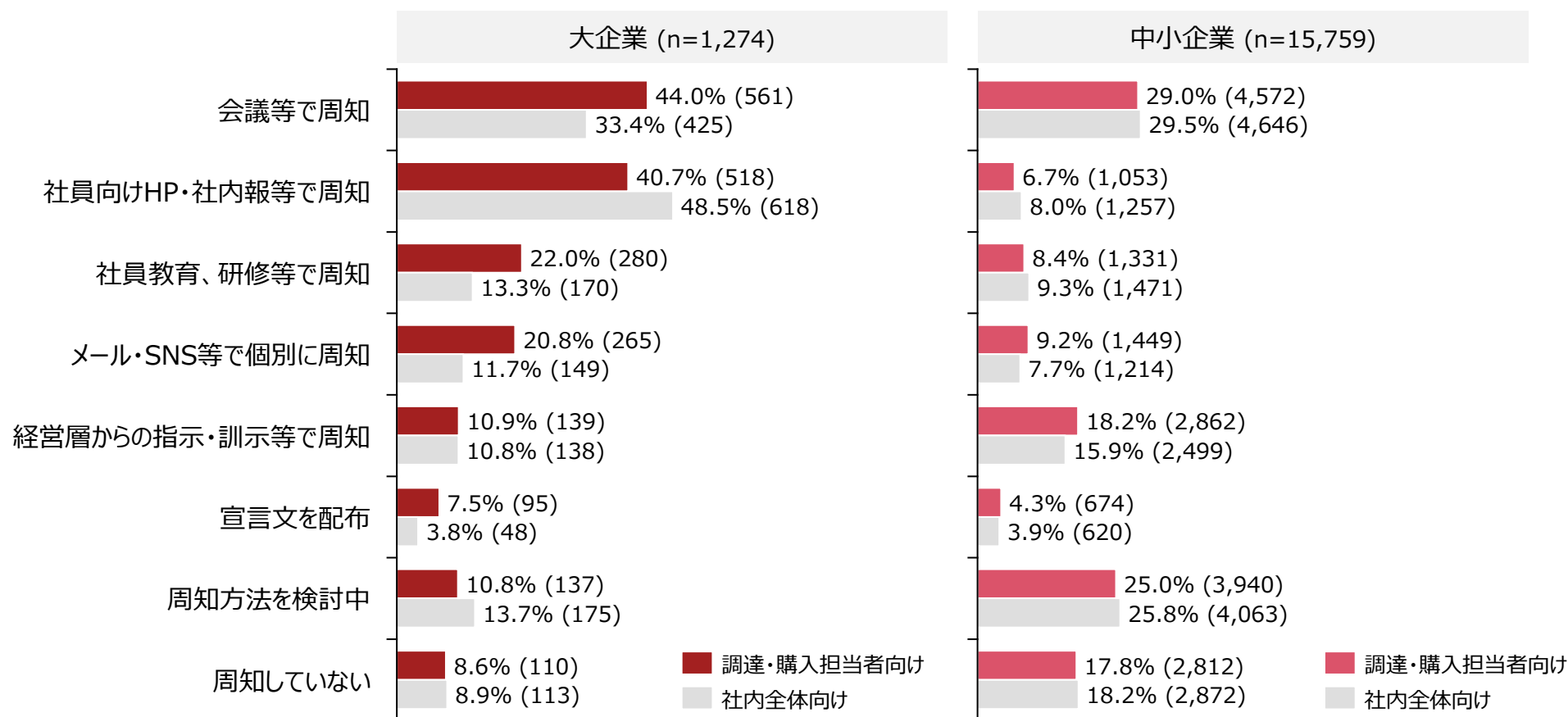


2. ②社内の調達・購入等担当者向けの周知

- 社内の調達・購入等担当者向けの宣言の周知方法について、「会議等で周知」が大企業・中小企業ともに最多となっている。
- また、特に大企業においては、「社員教育、研修等で周知」や「メール・SNS等で個別に周知」等の割合が、社内全体向けの周知方法と比べて高くなっている。

問5: 特に、調達担当・購入担当等の担当向けには、自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。
該当項目を全て選んでください。

(n=17,033、複数回答)

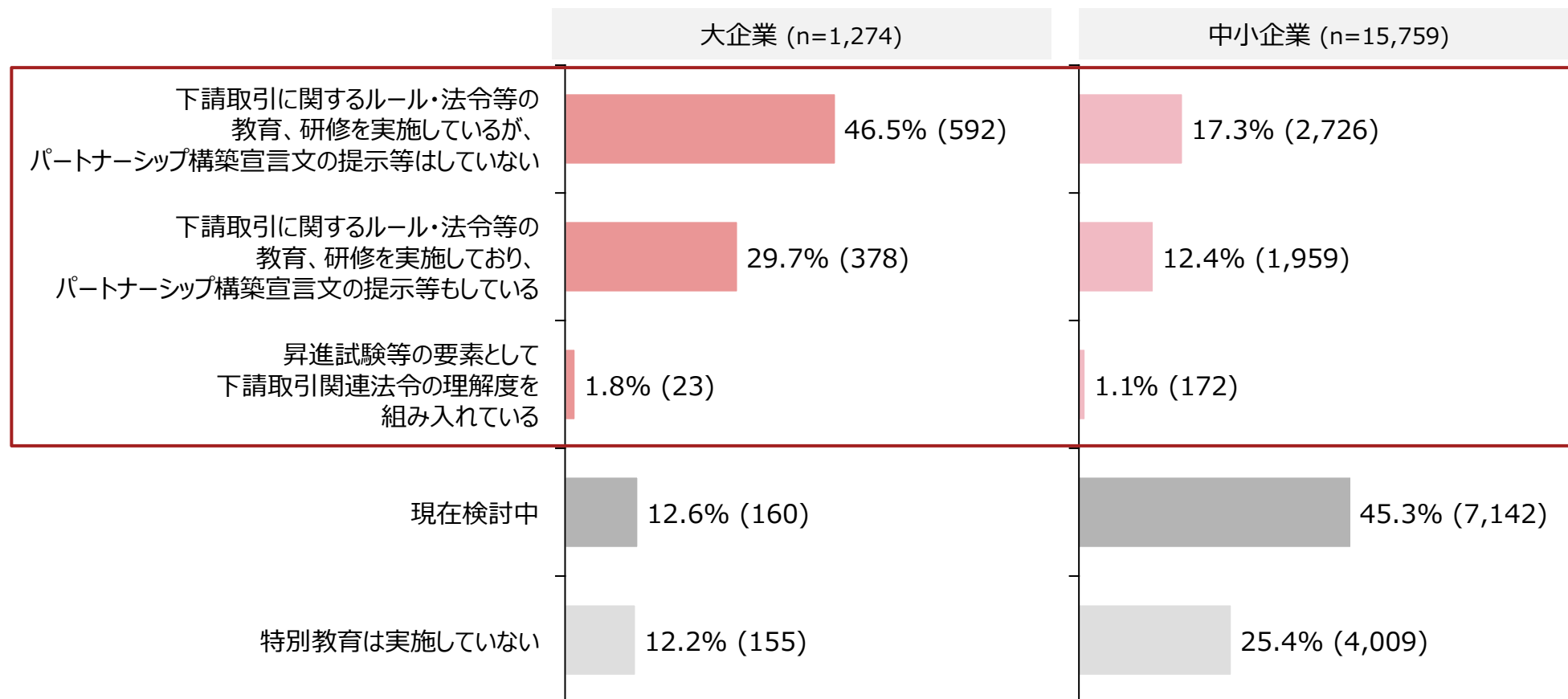


2. ②社内の調達・購入等担当者向けのルール・関係法令等教育

- **大企業の約8割が、調達・購買等の担当者に対する下請取引に関するルール・関係法令等の教育・研修を実施している。**

問6: 発注側の立場から、自社の調達担当・購入担当等の担当に対して、下請取引に関するルール・関係法令等に関する教育をどのように実施しているか。該当項目を全て選んでください。

(n=17,033、複数回答)



1. 下請企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

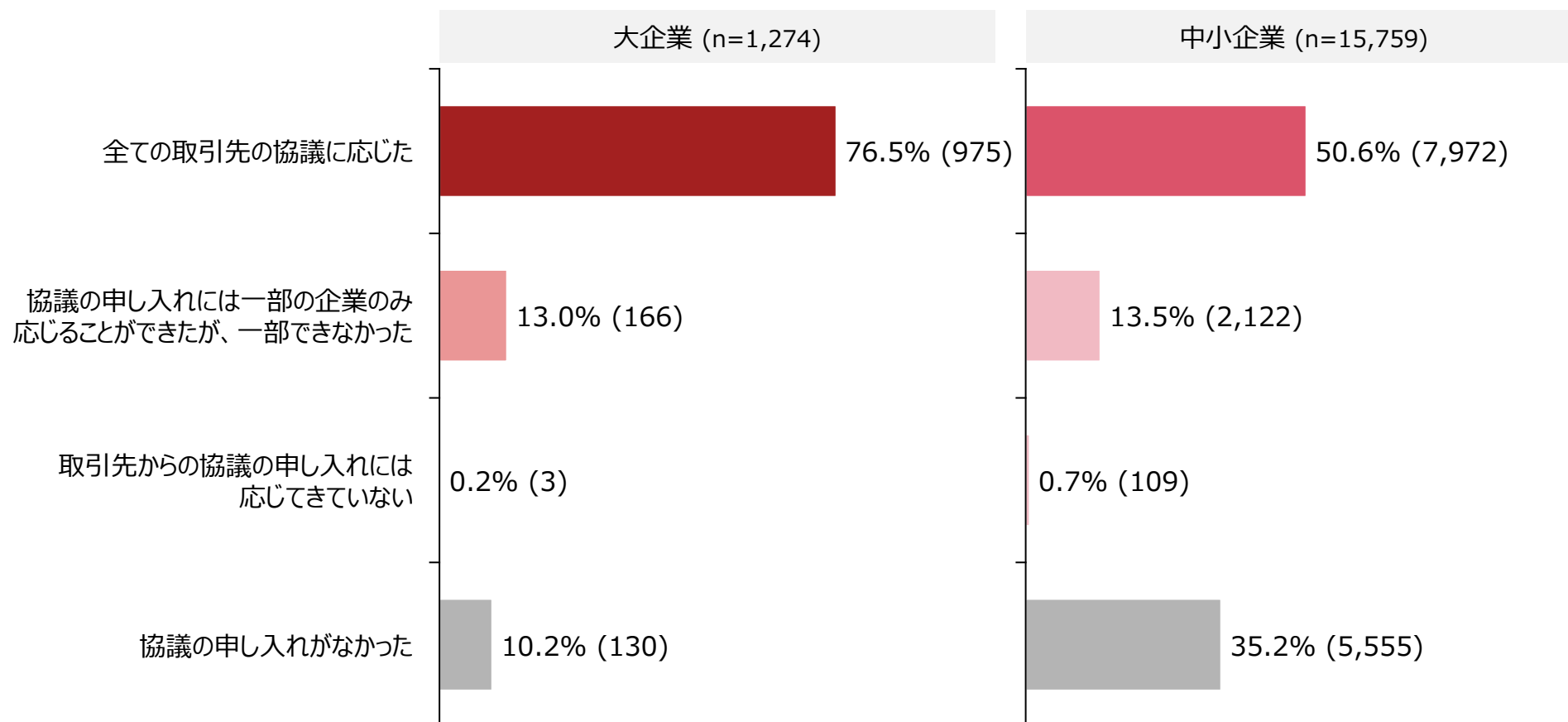
2. 宣言企業（発注側企業）調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

2. ③価格協議の状況 ①

- 直近1年間の価格協議への応答について、**大企業、中小企業ともに「全ての取引先の協議に応じた」と回答した企業の割合が最も高いが、「一部の企業のみ応じることができた」との回答も一定数**ある。

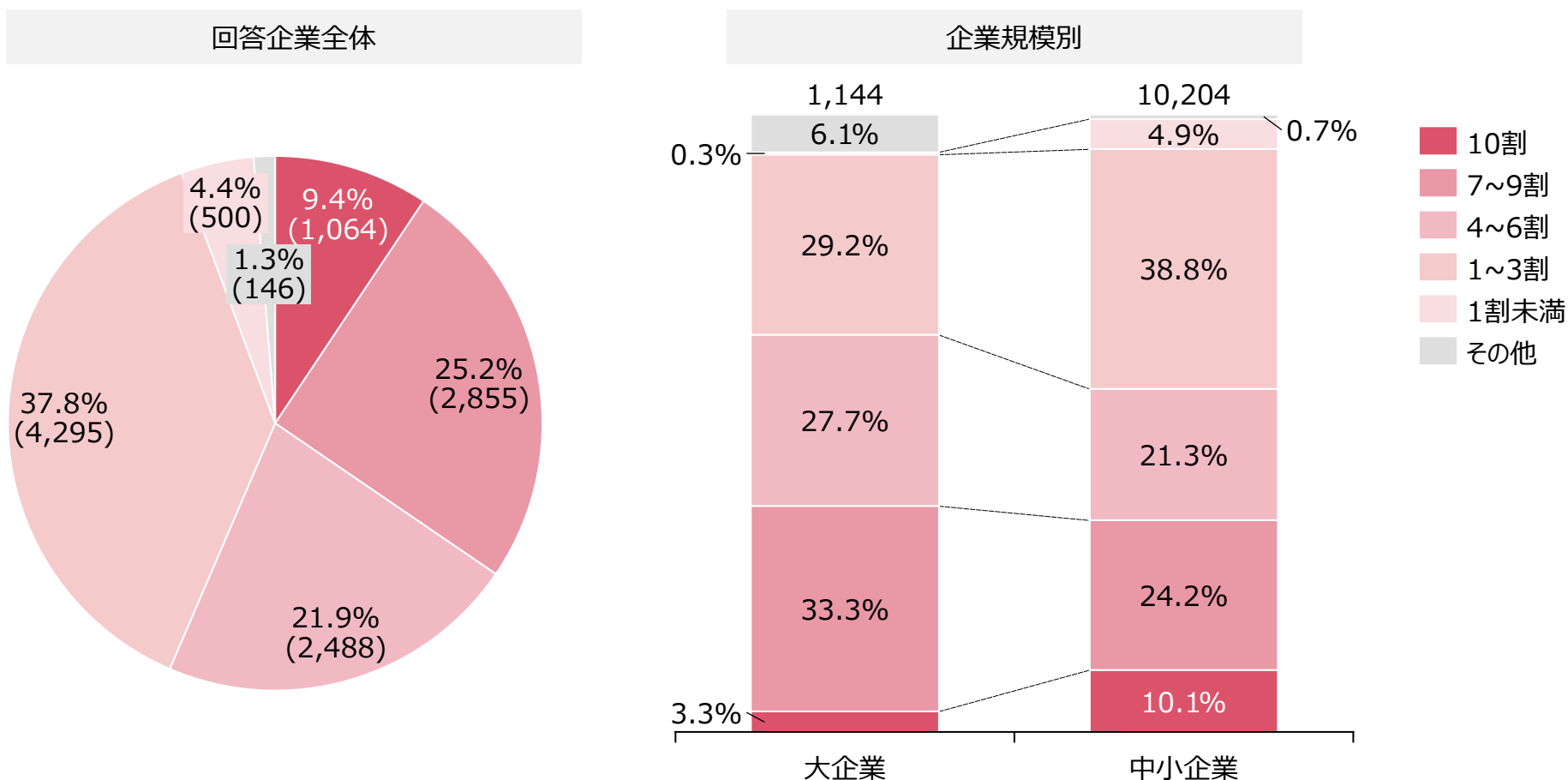
問7: この1年間で、取引価格に関して、取引先からの価格協議に応じたか。近いものを一つ選択してください。(n=17,033)



2. ③価格協議の状況 ②

- 直近1年間に於いて、「1～3割の取引先から価格協議の申し入れがあった」と回答した企業が約4割で最多となっている。
- 発注側企業の規模で見ると、「全ての取引先から協議の申し入れがあった」と回答した割合は中小企業の方が多いが、「4～6割」、「7～9割」と回答した企業の割合は大企業の方が多い。

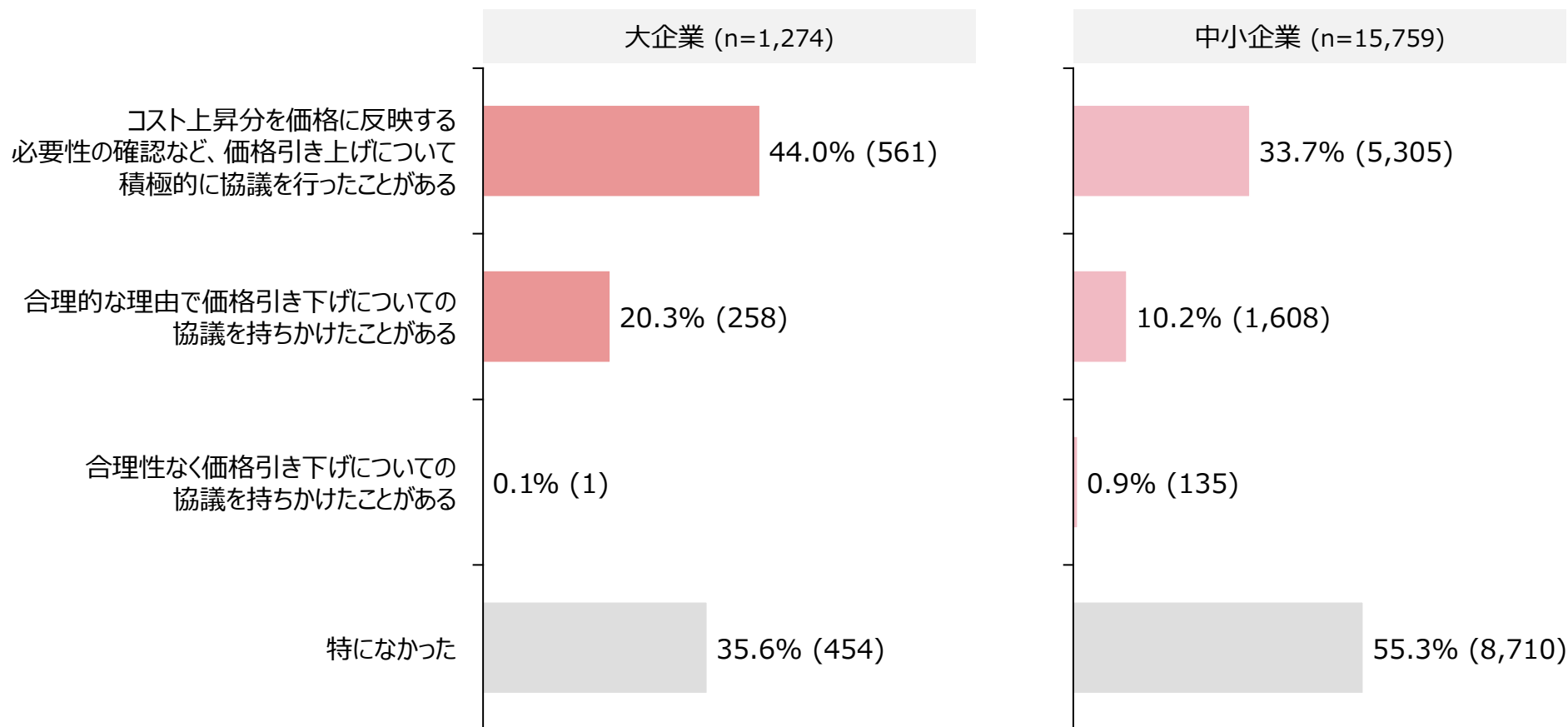
問8: 最近1年間で、何割程度の取引先からの価格協議の申し入れがあったか。(取引先からの価格協議の申し入れがあった企業のみ) (n=11,348)



2. ③価格協議の状況 ③

- 価格引き上げについて発注側企業から協議を申し入れた割合は、大企業で約4割、中小企業で約3割となっている。
- また、合理的な理由で価格引き下げについて協議を持ちかけたことがある発注側企業は、大企業で約2割、中小企業で約1割となっている。

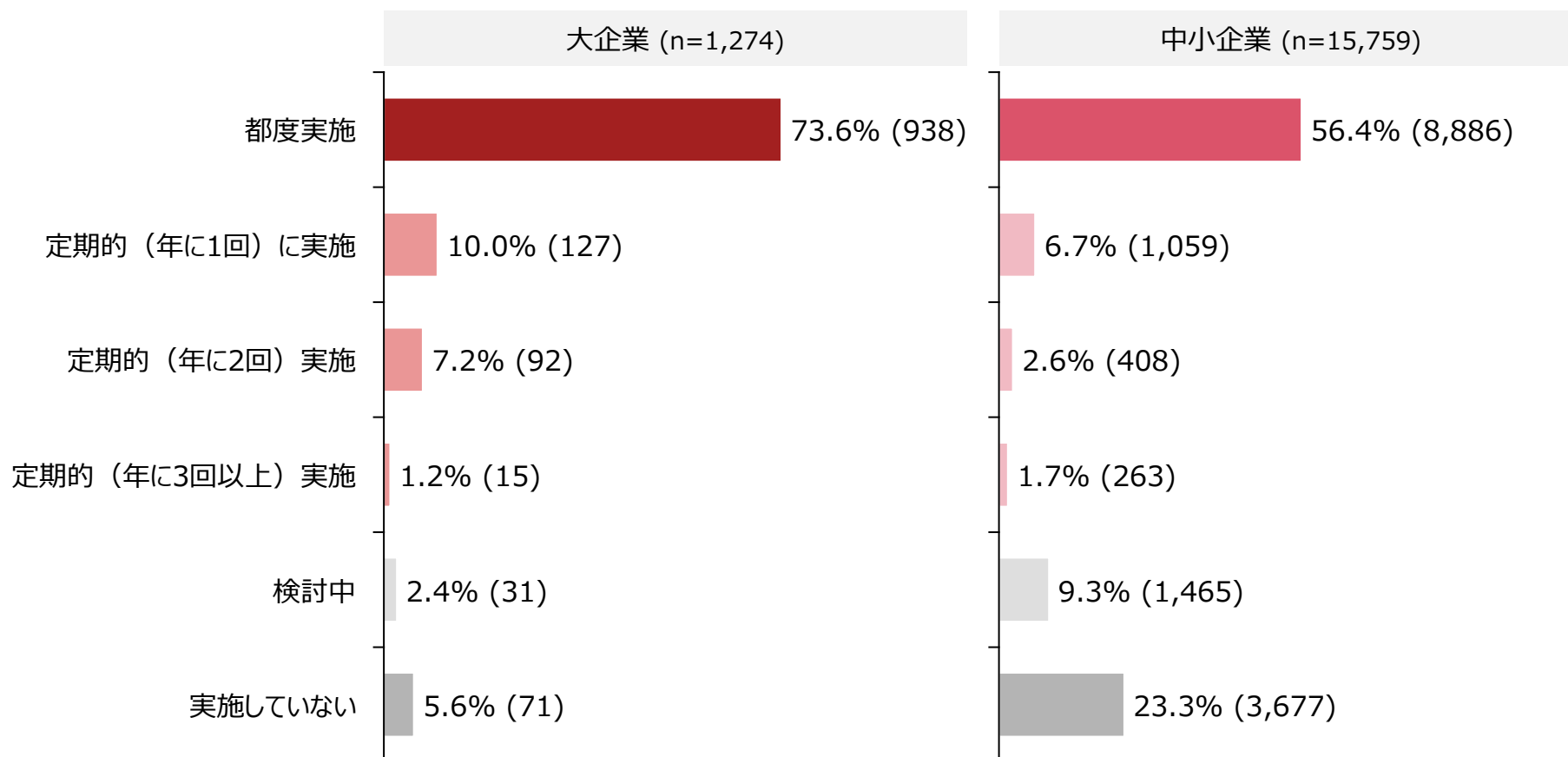
問9: この1年間で、取引価格の変更について取引先に協議を持ちかけたことがあるか。近いものを一つ選択してください。



2. ③価格協議の状況 ④

- 価格協議の実施頻度については、大企業・中小企業ともに「都度実施」が最も多く、次いで年1回、年2回、年3回の順となっている。
- 「実施していない」や「検討中」と回答した企業の割合は中小企業において比較的大きい。

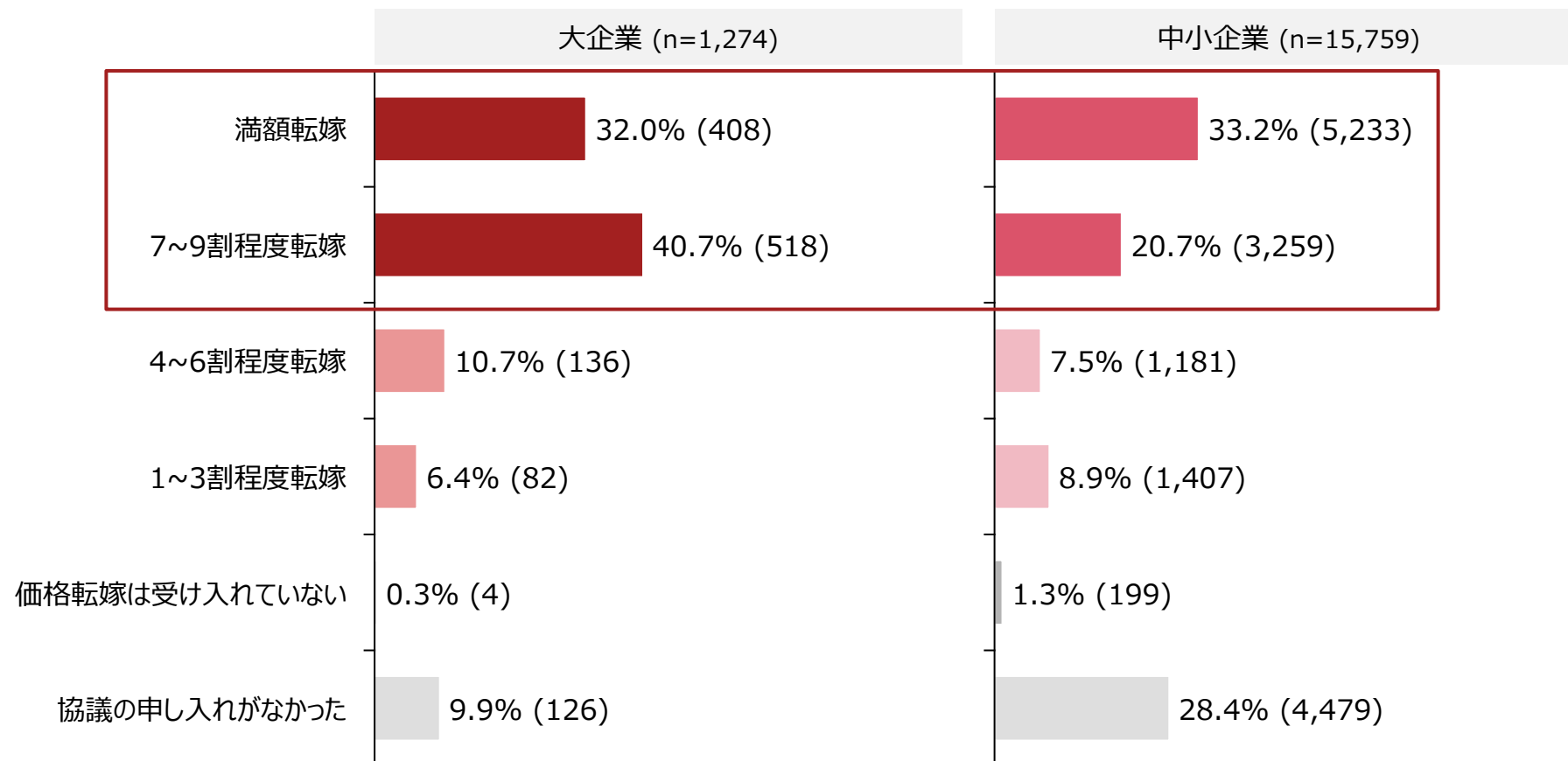
問10: 発注側の立場として、取引先との価格協議はどのくらいの頻度で実施しているか。一つ選択してください。(n=17,033)



2. ③価格転嫁の状況

- 取引先から、合理的に説明できているコスト上昇を理由とする価格転嫁要求があった企業は、大企業の約9割、中小企業の約7割。
- それに対して、大企業、中小企業ともに、「満額転嫁」または「7～9割程度転嫁」での対応が大半となっている。

問11: 発注側の立場として、最近1年間で、取引先が合理的に説明できているコスト上昇を理由とした価格転嫁要求について、各社平均で何割程度の転嫁を受け入れているか。近いものを一つ選択してください。(n=17,033)



2. ③型管理の状況

- 大企業においては、「型管理条件の書面での明確化を行っており、型の保管料金も支払っている」企業が6割以上となっている。
- 他方、中小企業では、そうした望ましい取引慣行を行う企業が約2割となり、管理条件の明確化と型の保管料金支払の両方を行っていない企業が約4割となっている。

問12: この1年間で、取引先との関係で型の管理に関してどのような対応をとってきましたか。(型取引を行っている企業のみ、n=3,057)

大企業 (n=506)

		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	64.6% (327件)	14.6% (74件)	79.2% (401件)
	支払いなし	10.7% (54件)	10.1% (51件)	20.8% (105件)
	合計	75.3% (381件)	24.7% (125件)	100% (506件)

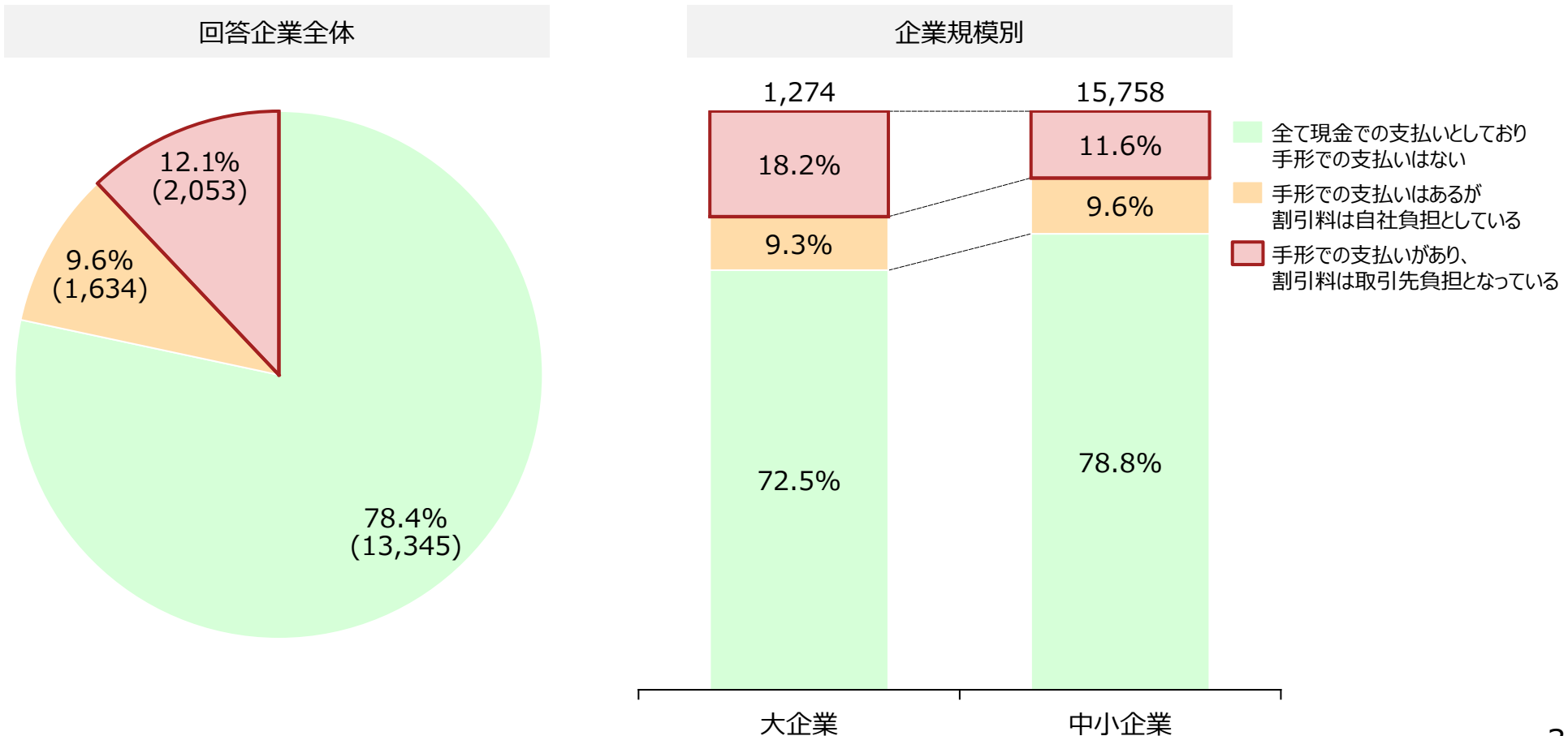
中小企業 (n=2,551)

		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	23.8% (607件)	10.4% (265件)	34.2% (872件)
	支払いなし	27.9% (711件)	37.9% (968件)	65.8% (1,679件)
	合計	51.7% (1,318件)	48.3% (1,233件)	100% (94件)

2. ③手形の支払状況

- 大半の企業が現金での支払いを行っている一方、手形での支払いがあり、割引料が取引先負担となっている企業も一定数いる。
- 企業規模別では、中小企業よりも大企業の方が、手形の割引料が取引先負担となっている企業の割合が大きい。

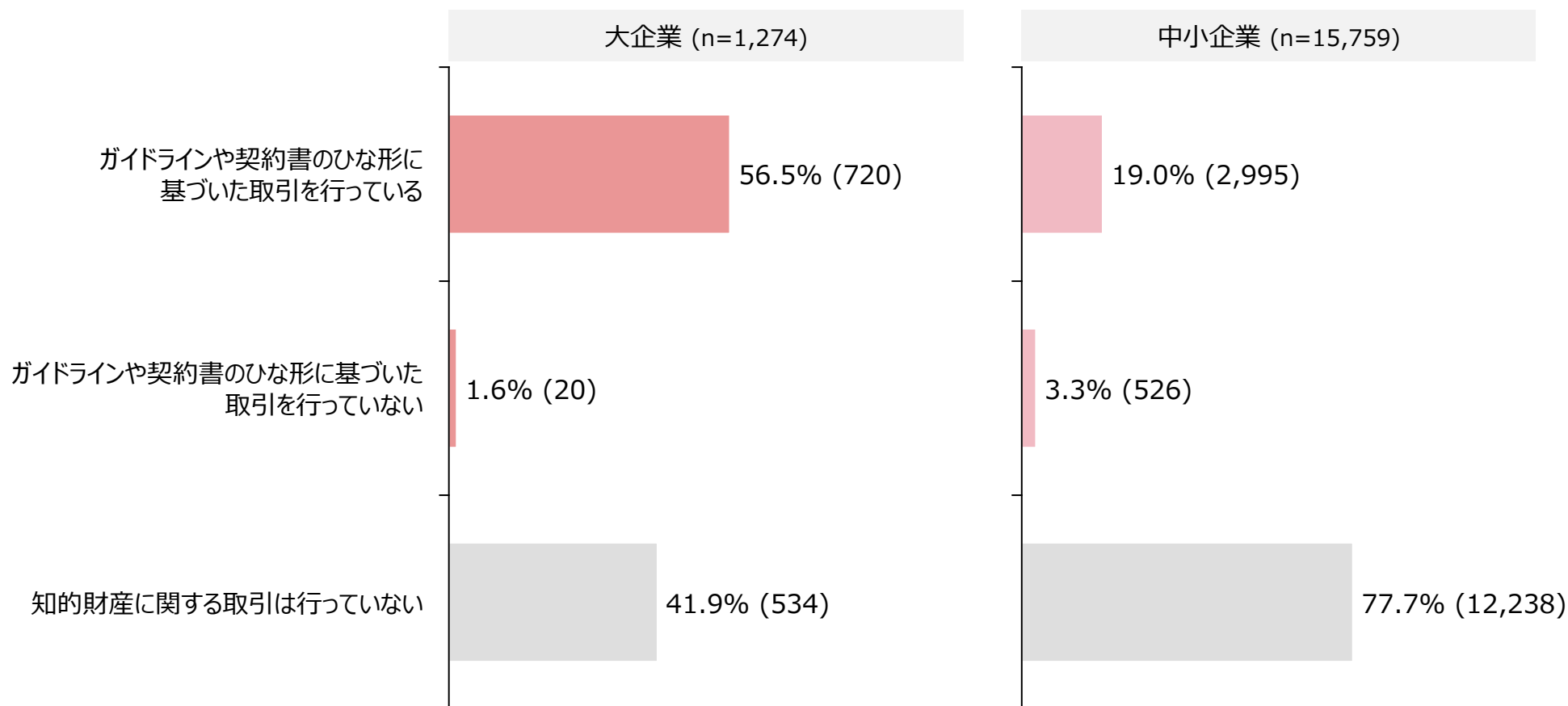
問13: 取引先との関係で手形による支払いはどのように行っているか。近いものを一つ選択してください。 (n=17,033)



2. ③知的財産の取引状況

- 知的財産取引を行っている企業の中では、ガイドラインや契約書のひな形に基づき取引を行っている企業が大半となっている。

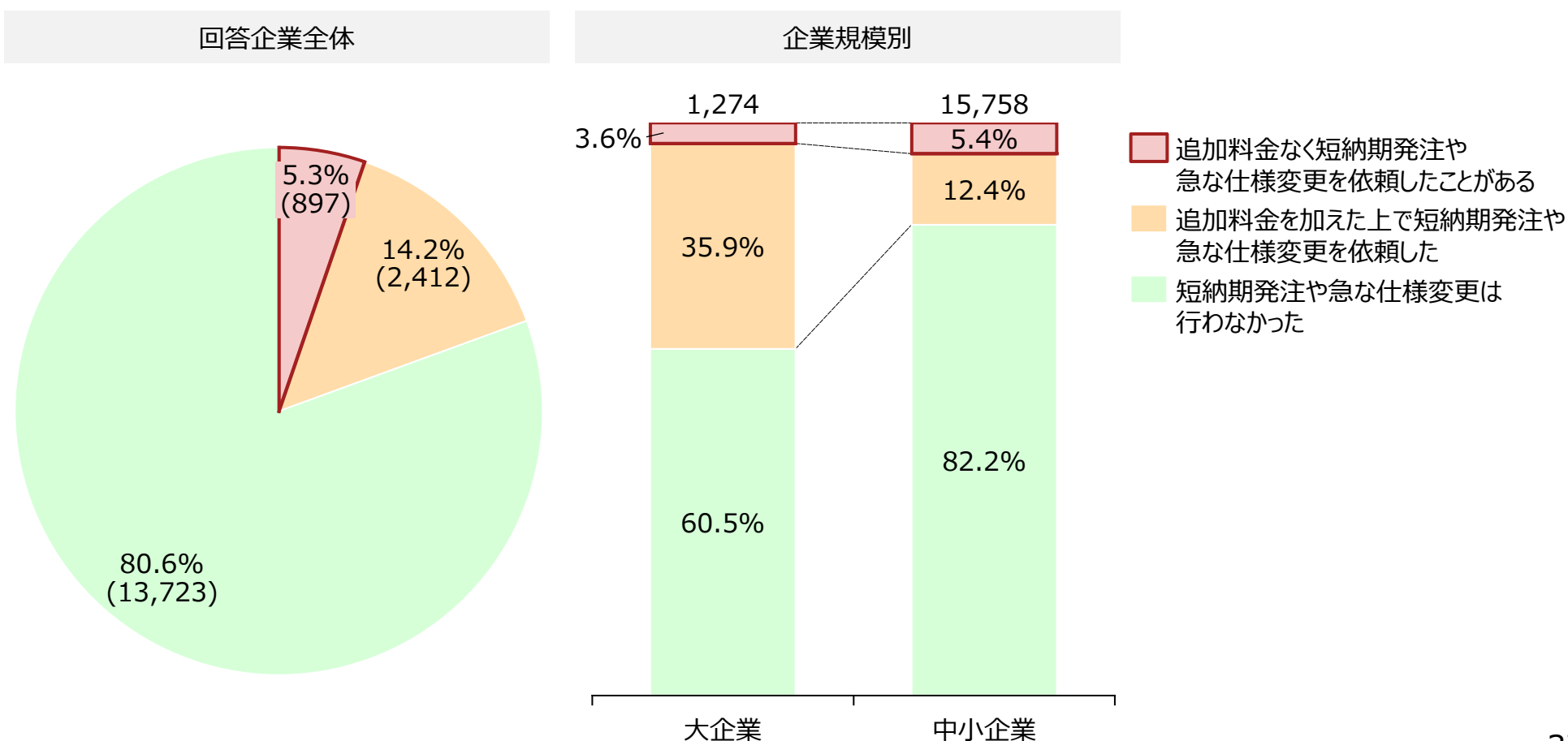
問14: 知的財産に関して取引を行っているか。近いものを一つ選択してください。 (n=17,033)



2.③短納期発注や急な仕様変更の状況

- 「短納期発注や急な仕様変更等を行わなかった」企業が約8割を占めている一方、一部の企業においては、追加料金の支払い等なく短納期発注や急な仕様変更等を依頼している。
- 「短期発注や急な仕様変更を行わなかった」企業の割合は、中小企業の方が大企業よりも大きい。

問15: この1年間で、短納期発注や急な仕様変更を行ったか。近いものを一つ選択してください。(n=17,033)



2. ③取引適正化における発注側企業の工夫点 ①

- **価格決定方法の適正化**における工夫点として、**宣言企業から取引先に対して能動的に価格協議を呼びかける**取組のほか、**査定士による見積り等の妥当性の担保**や、**ガイドライン等の社内ルール化**などが見られる。
- **型取引の適正化**では**定期的な棚卸と遊休金型**の引き上げなど、**支払条件の改善**では**デジタル決済による支払いの迅速化**や**支払いに係る社内ルール整備**などに取り組む企業がある。

問16: 取引適正化の重点5分野（「価格決定方法の適正化」「型取引の適正化」「支払条件の改善」「知的財産・ノウハウの保護」「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」）など、適正な取引の推進に関して、特に工夫した取組があればお答えください。（n=17,033）

		取組内容
価格決定方法の 適正化	協議の呼びかけ	・ 価格転嫁の必要性を取引先に問いかける・協議を促す目的のレターを発信。（情報通信業）
	第三者による検査	・ 大口契約について外部査定士による見積書査定の実施を取り決め。（金融業・保険業）
	ガバナンス強化	・ 値上げ要請があったにもかかわらず協議の結果、価格を据え置くこととなった場合にはその理由を書面等記録に残る形で通知することをルール化。（卸売業） ・ 価格協議ガイドラインの作成と周知（通達・説明会）を実施。（情報通信業）
型管理取引の 適正化	定期的な棚卸・管理	・ サプライヤが保有している型の総数を洗い出し、5年経過未使用型の廃棄・返却を進めるとともに、貸出型データベースを構築し保管を電子化・効率化。（電気機械器具製造業） ・ 遊休金型を棚卸し、取引先には都度自社への引き上げを打診。（電気機械器具製造業）
支払条件の改善	デジタル化	・ オンライン決済・デジタル決済を導入し、より迅速な支払を促進することで取引のスムーズさとキャッシュフローの改善を図っている。（サービス業）
	ルール整備	・ 当社社内ルールとして、下請法及び下請中小企業振興法の対象となる取引先には支払い条件を「検収後、翌月末現金100%」としている。（情報通信業）

2. ③取引適正化における発注側企業の工夫点 ②

- 知的財産・ノウハウの保護については、書面での明確化をあげた企業が多数ある。また、働き方改革に伴うしわ寄せ防止については、取引先と事前に納期や計画を共有した上で発注する動き、受注側からの納期指定や業務負担による下請企業との関係性維持に取り組む企業が多い。
- そのほか、取引適正化に係る包括的なガイドライン策定と社内教育を行っている企業も見られる。

問16: 取引適正化の重点5分野（「価格決定方法の適正化」「型取引の適正化」「支払条件の改善」「知的財産・ノウハウの保護」「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」）など、適正な取引の推進に関して、特に工夫した取組があればお答えください。（n=17,033）

		取組内容
知的財産・ ノウハウの保護	書面での明確化	・ 製品開発においては、全ての関係者とNDAを締結。（生産用機械器具製造業） ・ NDA以外に、事案毎に客先と個別覚書や契約書を作成、締結。（生産用機械器具製造業）
	発注前の 納期・計画共有	・ 開発計画を事前に取引先と共有の上、適正な提案と見積もりを準備してもらった。（情報通信業） ・ 事前発注をして計画的生産ができるようにしている。（印刷・同関連業）
働き方改革に伴う しわ寄せ防止	下請による納期指定	・ 注文書に納期欄を設け、請負側から納期に関する回答をもらっている。（金属製品製造業）
	ワークシェア	・ 輸送委託において共同輸送を実施しドライバー不足にも対応。（化学工業）
その他	ガイドラインの策定	・ 取引適正化の重点5分野を含め、リスクやコンプライアンス遵守を盛り込んだガイドラインを主要サプライヤに対して周知し、合意形成を進めている。（情報通信業）
	教育	・ 子会社関係者を対象に、優越的地位の濫用・下請法の4義務11禁止事項・パートナーシップ構築宣言ほかに関する、理解度テストを実施し、その結果を基にした弱点教育を行い、取引の適正化に努めている。（輸送用機械器具製造業）

1. 下請企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

2. 宣言企業（発注側企業）調査

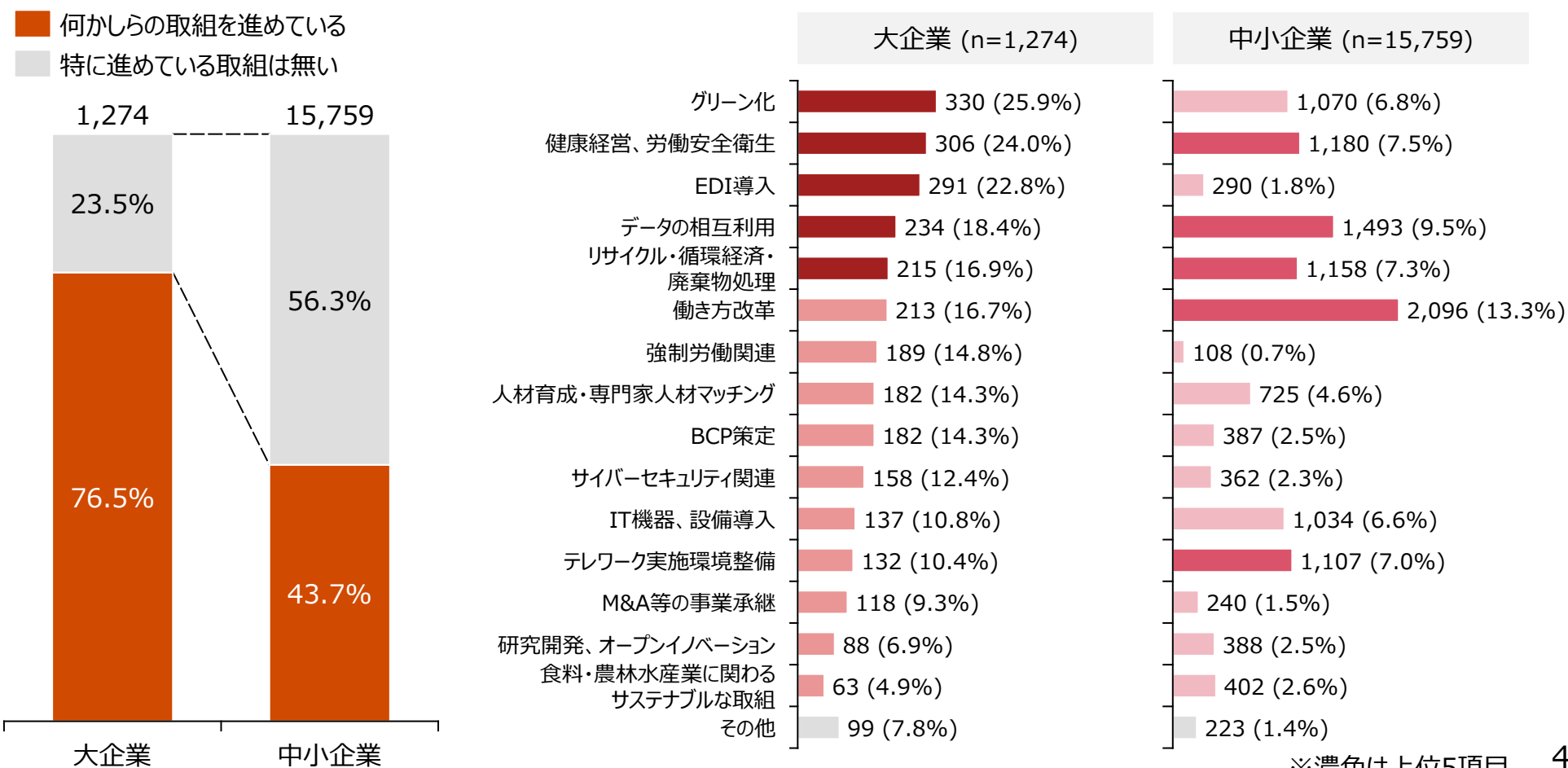
- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④**サプライチェーン全体での新たな連携や支援**
- ⑤**サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組**

2. ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ①

宣言企業調査

- 「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」について、回答企業のうち何かしらの取組を進めている企業は大企業では約 8 割、中小企業では約 4 割となっている。
- 取組内容を比較すると、「データの相互利用」「健康経営・労働安全衛生」は大企業、中小企業に共通して多いが、大企業は中小企業と比べて「グリーン化」「EDI導入」等の取組も上位にあがっている。

問17: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。



2. ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ②

- 労働・人材関連では、休みを取りやすい環境づくりや、テレワークの実施支援といった取組が見られる。
- また、人材育成・専門家人材マッチングについては、公的支援機関との業務連携や経営人材の育成支援、人権関連では「人権と環境のデューデリジェンス」といった取組も見られる。

問17: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。(n=17,033、複数回答)

発注側企業の取組例

労働・人材関連	働き方改革	・ 平日に現場一斉閉所日を設定。その際、取引先が休暇を取得しやすいよう、現場閉所日カレンダーを掲示して取引先と情報共有する取組を実施。(建設業) ・ 取引先が休日取得目標を達成した場合に労務費割増補正払い。(建設業)
	健康経営・労働安全衛生	・ 安全衛生パトロールを実施するメンバーと共に取引先企業を訪問し、現場改善のアドバイスや安全衛生に関する法令の説明、困りごとなどを相談できる場を設定。(電気機械器具製造業)
	テレワーク	・ ウェブ会議の活用により時間効率化を図っている。(不動産業、物品賃貸業) ・ ネットワーク環境の整備、強化により、テレワークの実施を支援。(情報通信業)
	人材育成・専門家人材マッチング	・ 公的支援機関及び民間人材育成支援機関と業務連携。(金融業・保険業) ・ 各取引先の次世代経営者の育成を支援する講義を開催。業界を取り巻く環境の共有や、経営者目線の勉強・育成のほか、次世代経営者同士の繋がり(人脈)の構築なども実施。(輸送用機械器具製造業)
	人権関連	・ 取引先に対してクラウドプラットフォームを利用した「人権と環境のデューデリジェンス」を実施して遵守状況を評価し、取引先と問題点把握・改善活動を実施。(生産用機械器具製造業)

2.④サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ③

- IT・デジタル関連ではEDIや共通のアプリ・サービスの導入による連携・管理の強化やIT機器の貸与等の下請企業支援、サイバーセキュリティ関連では知識の伝播やガイドラインの配布などの取組が見られる。
- 事業維持・拡大関連においては、BCPに係るアドバイス・情報提供、オープンイノベーションや産官学連携の促進があるほか、事業承継やM&Aによる事業の継続や拡大に向けた取組もある。

問17:サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。(n=17,033、複数回答)

発注側企業の取組例

IT・デジタル関連	EDI導入	・ EDI導入によるペーパーレス化・連携強化に加え、メリット/デメリットの説明や質疑応答を行う問合せ窓口を設置。(輸送用機械器具製造業)
	データの相互利用	・ 協力会社に共有のアプリやクラウドサービスを導入してもらい行程・進捗管理を可視化。(不動産業、物品賃貸業)
	IT機器・設備導入	・ 現場ICT化と情報共有の促進を目的に協力会社にタブレット端末を貸与。(建設業) ・ ネットワーク環境構築や開発アプリケーションを提供。(化学工業)
	サイバーセキュリティ関連	・ サイバーセキュリティに関するe-learningやセミナー等を実施。(金融業・保険業、情報通信業)
事業維持・拡大関連	BCP策定	・ BCP体制構築状況の調査とフィードバックを実施。(生産用機械器具製造業) ・ 地理上リスク、自然災害発生時の情報共有などサプライチェーン情報をアップデート。(輸送用機械器具製造業)
	研究開発・オープンイノベーション	・ 複数のオープンイノベーション拠点を開設し外部企業や大学との連携を深め、必要なサポート・アドバイス等も実施。(その他の製造業)
	M&A等の事業承継	・ 金融機関や事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援を実施。(金融業・保険業) ・ M&Aで吸収合併した発注先を引き継ぎ、事業継続・事業拡大を推進。(情報通信業)

2. ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ④

- 環境関連では、グリーン化に関する方針の明示やSCOPE3でのCO2削減計画の立案に加え、CO2排出量算出ツールをサプライチェーンで作成するなど、様々な取組が見られる。
- また、リサイクルや食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組も業種ごとに様々な取組が見られる。

問17: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。(n=17,033、複数回答)

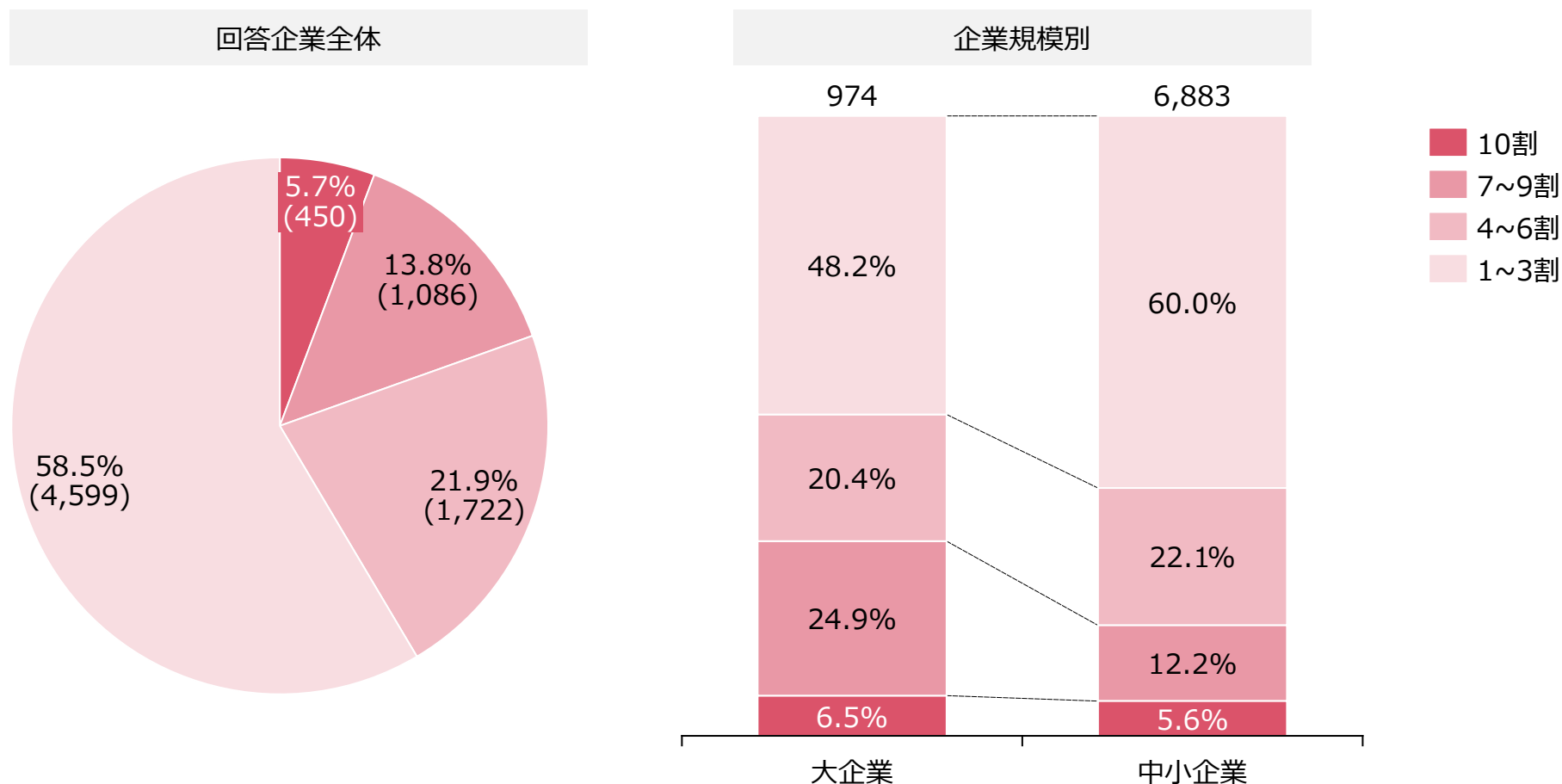
発注側企業の取組例

環境関連	グリーン化	・ グリーン化に対する自社の方針を明示し、脱炭素・省エネに向けた取組（取引先とアイデアの協議等）を推進。（その他の製造業） ・ Scope3の枠組みでCO2削減計画を共に立案しており、削減支援として環境安全部、原資ねん出のために生産技術部の支援体制も準備。（電気機械器具製造業） ・ CO2排出量算出ツール作成をサプライチェーン全体で実施。（不動産業、物品賃貸業） ・ CO2排出量低減に関する当社改善事例集の提供及び重点業種企業への技術支援を実施。（生産用機械機器製造業）
	リサイクル・循環経済・廃棄物処理	・ 取り替えられた銅電線やアルミ電線を新たな電線にリサイクル。（電気・ガス・熱供給・水道業） ・ 取引先の廃棄物を有価利用できる業者を紹介し、廃棄物の有価利用促進を図っている。（業務用機械器具製造業）
	食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組	・ 原料サプライヤーに弊社生産計画を共有し、サプライヤーでの適正在庫管理や過剰生産による廃棄ロスを抑制。（飲料・タバコ・飼料製造業）

2. ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ⑤

- サプライチェーン全体での新たな連携・支援について、**「取引先の1～3割に実施」と回答した企業が半数以上**を占めている。
- 大企業の方が中小企業と比べ、「10割」及び「7～9割」と回答した企業の割合は高いことから、**大企業の方が全体として取引先をより広範に巻き込みながら取組を進めている**と考えられる。

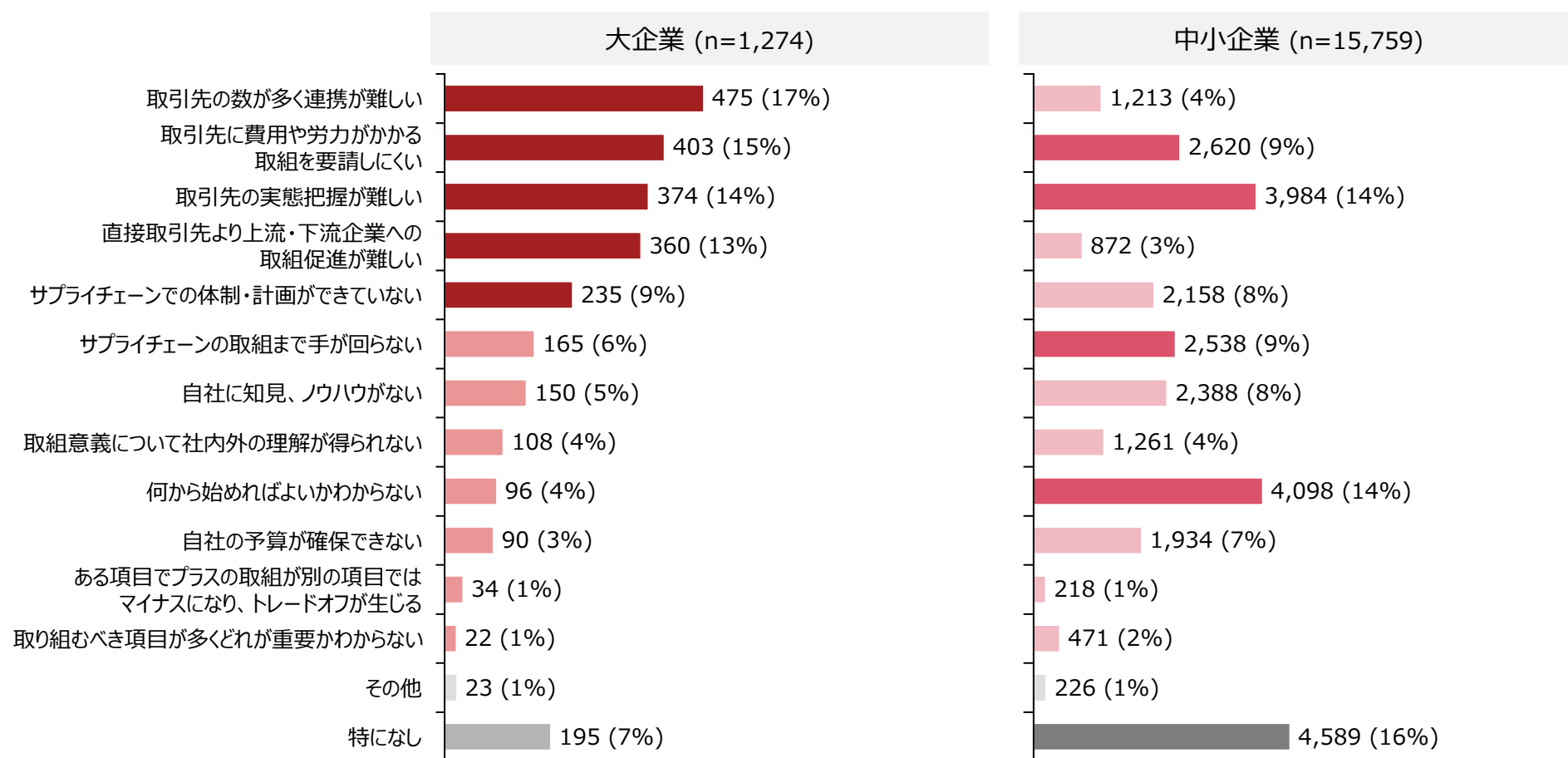
問18: 問17で選択した取組は、全体の取引先の何割くらいで実施しているか。(問17で「特になし」以外を選択した企業のみ) (n=7,857)



2. ④ サプライチェーン全体での新たな連携や支援の取組 ⑥

- サプライチェーンでの連携・支援における課題について、**大企業では、「取引先に費用や労力がかかる」ことを懸念している企業が多いほか、「取引先の多さ」や「サプライチェーンの多層性」に課題を感じている企業が多い。**
- 「取引先の実態把握」は大企業・中小企業に共通して上位にあがっているが、「何から始めればよいかわからない」と回答した企業は特に中小企業に多い。

問19: 問17で選択した項目のサプライチェーンでの取組、取引先と連携した取組、取引先を支援する取組を行うにあたっての課題がある場合に、近いものを3つまで選んでください。



※濃色は上位5項目

1. 下請企業調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援

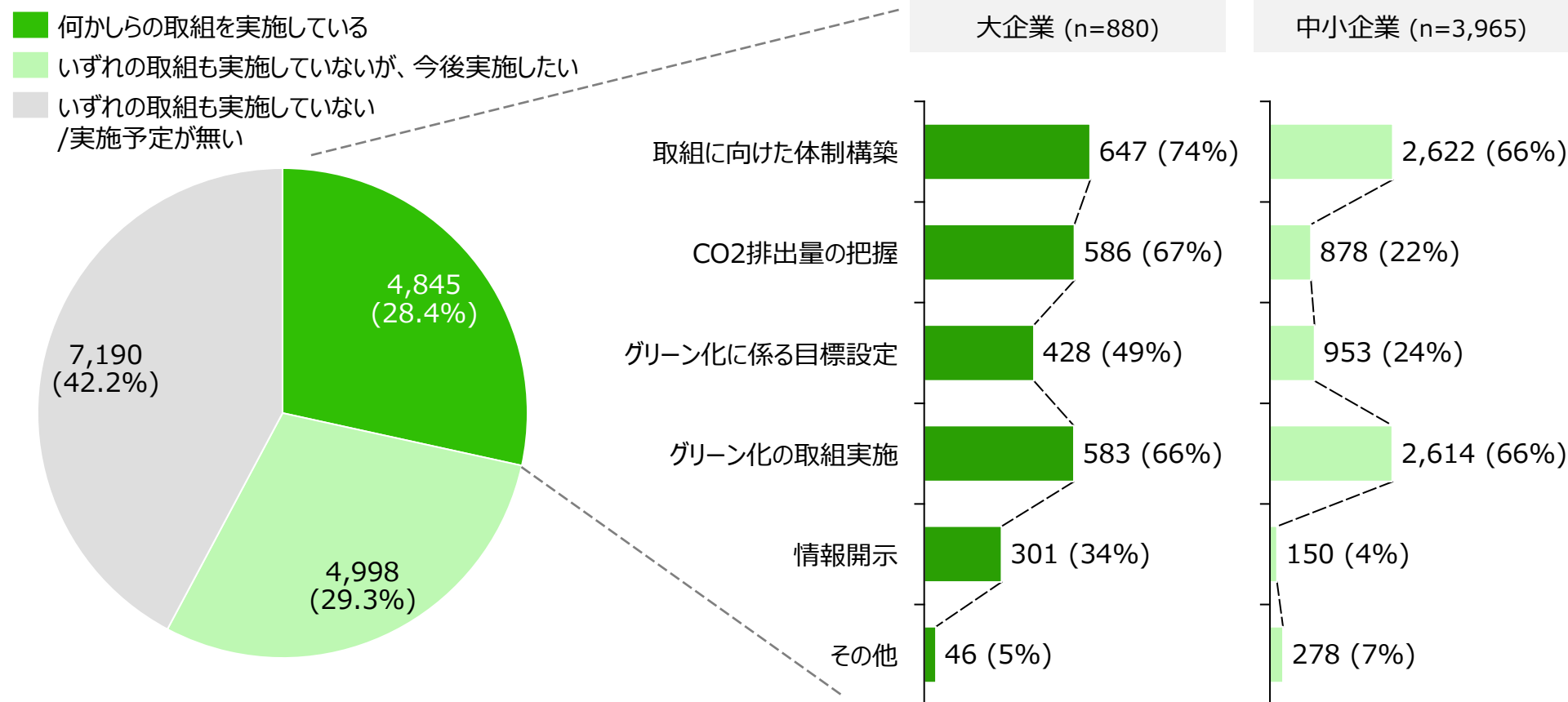
2. 宣言企業（発注側企業）調査

- ①回答状況
- ②パートナーシップ構築宣言の周知
- ③取引適正化の重点5分野に関する取組
- ④サプライチェーン全体での新たな連携や支援
- ⑤サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素)に向けた取組

2. ⑤ サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組 ①

- 発注側企業の約3割がグリーン化の取組を実施している。
- 大企業においては、「体制構築」、「CO2排出量把握」、「目標設定」と段階が進むにつれて実施している企業の割合が逡減する一方で、「グリーン化の取組実施」に取り組む企業は比較的多く、体系的なステップに沿うのではなく、実施可能な個別取組から実施しているケースがあると考えられる。

問21: サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素化）について実施している取組、今後実施したい取組をそれぞれ全て該当するものを全て選んでください。(n=17,033、複数回答)



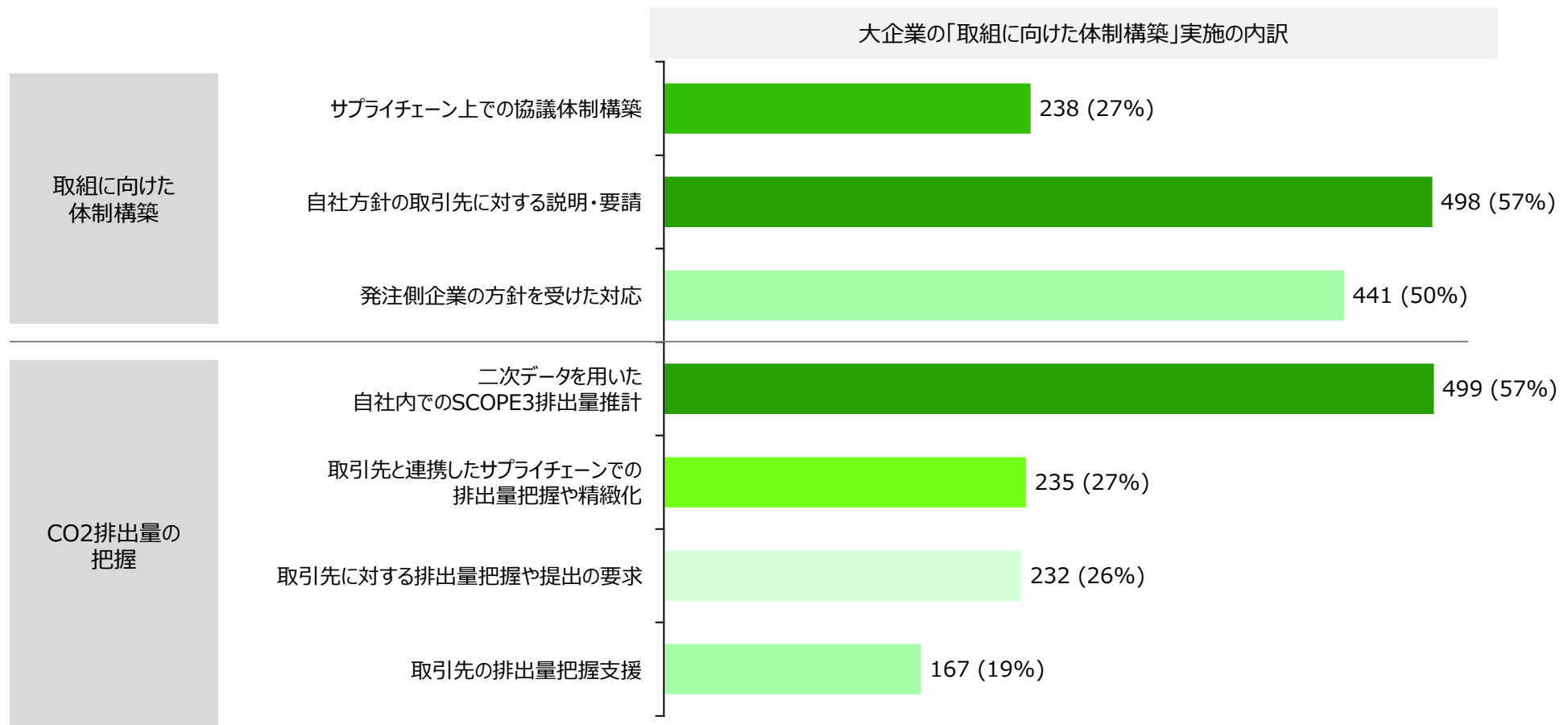
2.⑤ サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組 ②

宣言企業調査

- 大企業の「**取組に向けた体制構築**」を取組内容別に見ると、自社方針の提示や発注側企業の方針を受けた対応が特に多い一方、**サプライチェーン上での協議体制構築までは至っていない企業が多い**。
- 「**CO2排出量の把握**」では、自社内でのSCOPE3排出量推計は約6割と最多であるが、**取引先と連携した排出量把握まで進んでいる企業は比較的少なく、取引先への要求、支援と進むにつれて割合が下がっていく**。

問21: サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素化）について実施している取組、今後実施したい取組をそれぞれ全て該当するものを全て選んでください。（「実施している」企業のみ）（n=880、複数回答）

大企業のみ

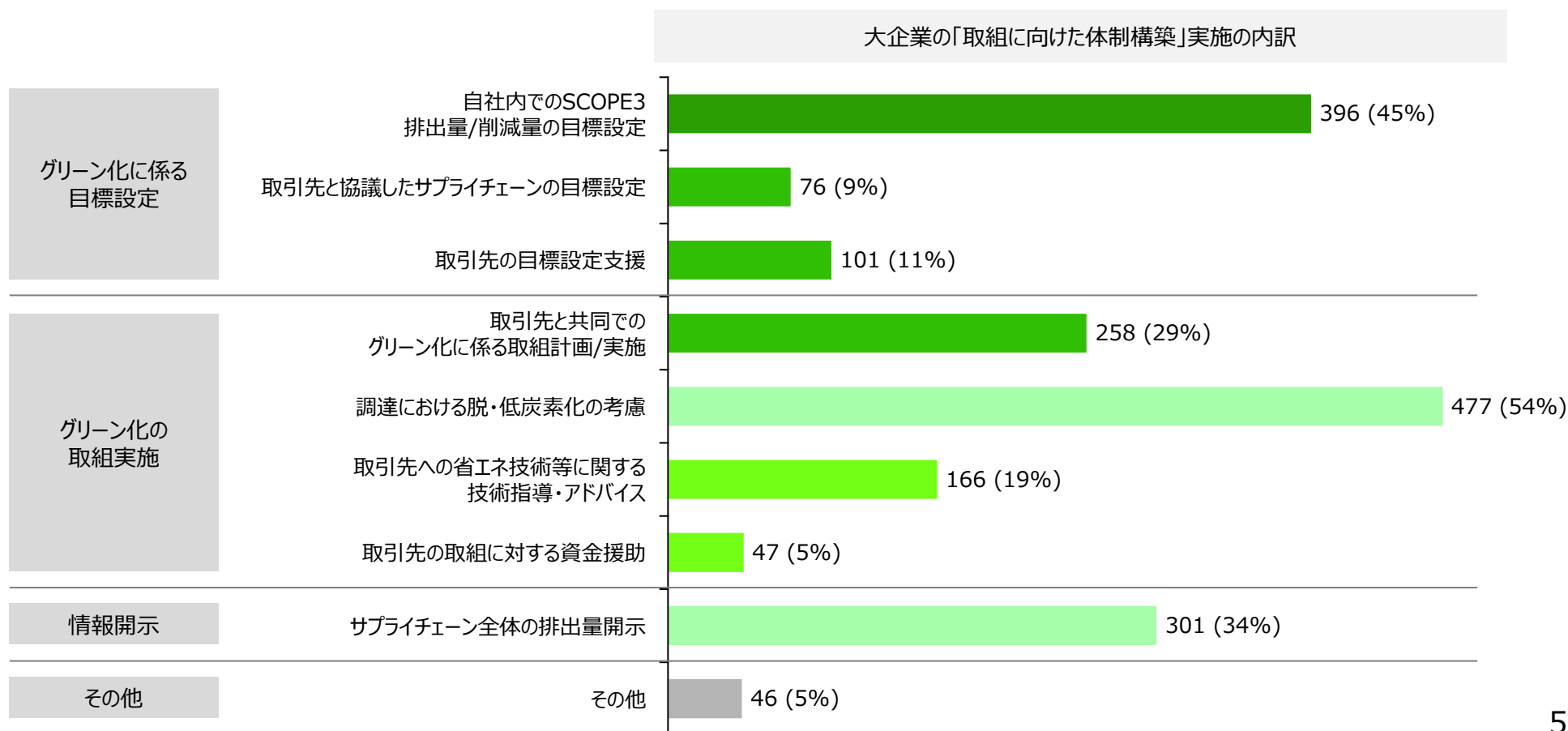


2. ⑤ サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組③

- 「グリーン化に係る目標設定」では、自社の目標設定は約5割の企業が行っている一方で、取引先と協議したサプライチェーンの目標設定や取引先の支援まで行っている企業は少ない。
- 「グリーン化の取組実施」は、特に調達における脱・低炭素化の考慮に取り組む企業の割合が高い。

問21: サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素化）について実施している取組、今後実施したい取組をそれぞれ全て該当するものを全て選んでください。（「実施している」企業のみ）（n=880、複数回答）

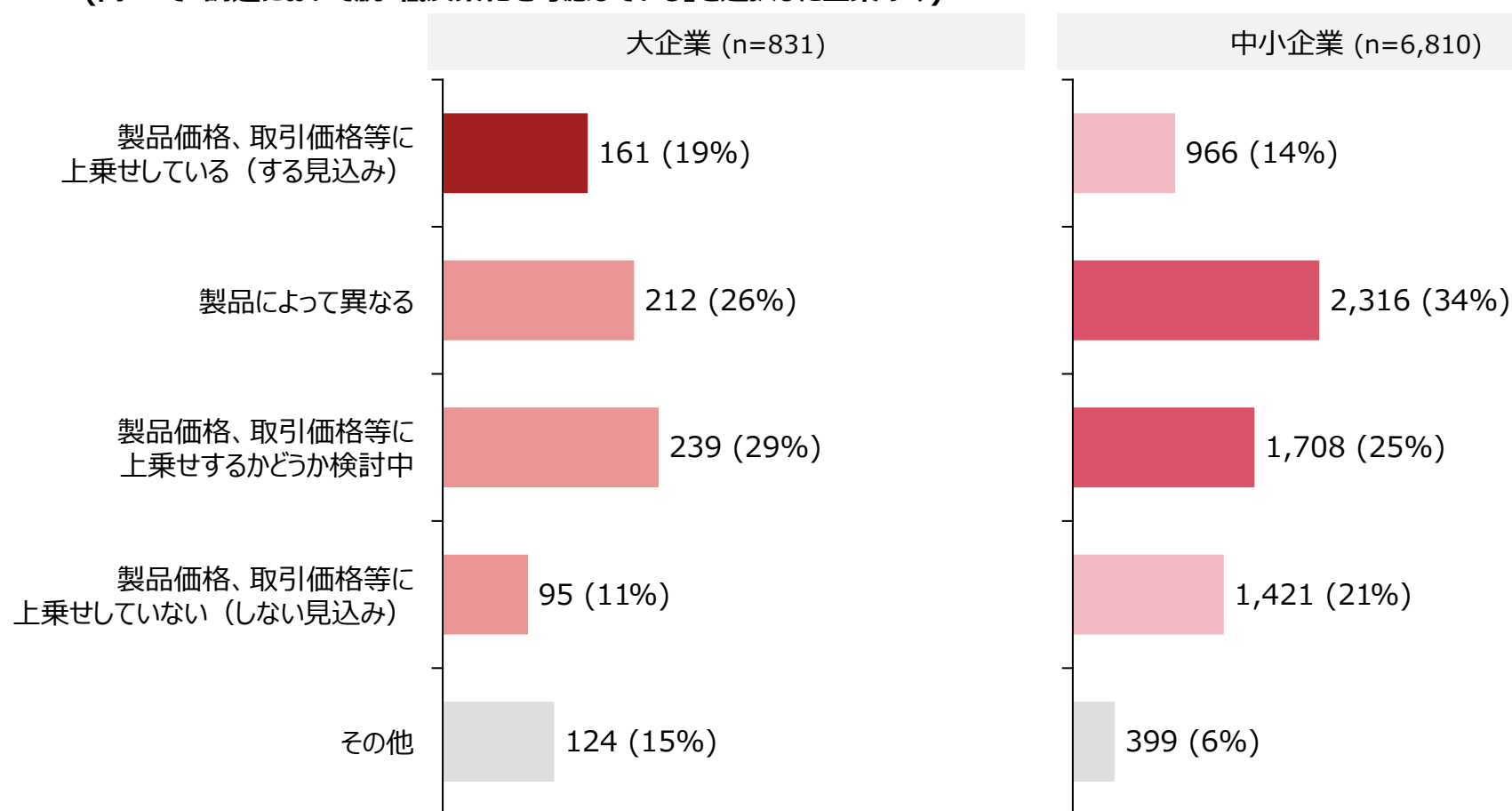
大企業のみ



2.⑤サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組 ④

- 調達において脱・低炭素化を考慮していると回答した企業における、取引先が脱・低炭素化を実施した場合の調達価格への上乗せ状況について、「製品によって異なる」、「検討中」の回答が多く、「製品価格、取引価格等に上乗せしている（する見込み）」と回答した企業は、大企業においても約2割にとどまる。

問22: 取引先(受注側企業)が製品・設備等の脱・低炭素化を実施した場合に、製品価格、取引価格等に上乗せしているか。
(問21で「調達において脱・低炭素化を考慮している」を選択した企業のみ)



2.⑤サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組 ⑤

- グリーン化に係る取組を進めるに当たっての課題としては、サプライチェーン全体での取組意識や、コストの大きさ、人材不足、取組事項の不明瞭さなどがあげられる。

問23: サプライチェーンや取引先と連携したグリーン化（脱・低炭素化）を進めるにあたって、課題となっていることは何ですか。
また、どのような支援策があれば取組が進むと考えられますか。(n=17,033)

課題の分類	課題の詳細
取引先や上位Tier企業の 意向・動向	・サプライチェーン全体、特に中小企業については、グリーン化に対する意識がまだ希薄である。 ・上流の企業にその意識がない場合、下請側から抜本的な改革を提案することは難しい。 ・企業間連携については企業ごとに熱意や見解が違い、どこまで踏み込んでいいのかわからない。 等
取組の推進に係る コストの大きさ	・専門家のアドバイザー費用や、設備導入に係る費用が膨大であり負担しきれない。 ・経営者の目線からは十分な費用対効果が見込めない。 等
グリーン化に取り組む 人材の不足	・人手不足によりグリーン化の取組を進めているところではない。 ・取引先と連携しながらグリーン化を進めるための知見が無い。 ・グリーン化を促進するにあたって、中小企業では専門性を持った人材を採用する余力が無い。 等
どのような取組をすれば よいのかわからない	・まず何から着手すればよいのか、具体的な取組事項や方法がわからない。 ・同業他社の取組が見えずらく、取組事項を検討するに当たっての参考情報が無い。 ・特にLCA等については、取組手法や評価基準等が定まっておらず、推進しにくい。 等

2.⑤サプライチェーンでのグリーン化（脱・低炭素）に向けた取組 ⑥

- 課題に対する支援策としては、業界やサプライチェーン全体でのグリーン化に対する意識醸成や事例共有、取組に関するガイドラインの提示や規格整備、企業が活用できる補助金や専門人材等のリソースの拡充が求められている。

問23: サプライチェーンや取引先と連携したグリーン化（脱・低炭素化）を進めるにあたって、課題となっていることは何ですか。

また、どのような支援策があれば取組が進むと考えられますか。(n=17,033)

課題の分類	求める支援策	支援策の詳細
取引先や上位Tier企業の意向・動向	グリーン化に係る教育・意識醸成	・グリーン化(脱・低炭素化)に係るサプライチェーン全体での取組の重要性に関する情報発信、勉強会。 ・グリーン化自体が企業にとっていい影響があることの伝播。 ・グリーン化に取り組んだ企業の事例共有。等
取組の推進に係るコストの大きさ	補助金・助成金	・設備導入に係る補助金や助成金の拡充。 ・サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量測定等、集团的取組に対するインセンティブ設計。等
グリーン化に取り組む人材の不足	専門人材の調達	・グリーン化について、専門家からのアドバイスを受けられるような制度。 ・公的機関等からのコンサルタント派遣。等
どのような取組をすればよいのかわからない	取組に関するガイドラインや規格整備	・国が先導した脱・低炭素化についての測定方法や数値標準化。 ・重要課題の抽出や目標設定等に係るマニュアルの整備。 ・業界ごとに目指すべき目標やガイドラインの整備。等